

次世代日系人との 連携可能性検討事業 報告書



目次



エグゼクティブ・サマリー

はじめに

1 章：本検討会事業の実施背景

- 1 次世代日系人にまつわる現状と課題
- 2 次世代日系人事業について今考える意義

2 章：日本と日系コミュニティの新たな連携の可能性

- 1 連携促進の課題と提案
- 2 検討会メンバーからの提案

3 章：次世代日系人連携検討会における議論

- 1 実施体制
- 2 検討会実施記録
- 3 日本財団・日系スカラーシップ事業での意見交換

おわりに

エグゼクティブ・サマリー

■ 背景

日本人の海外への移住は、1868年のハワイから始まり、現在最も多くの日系人を有する北米・中南米においては、120年を超える移住の歴史がある。長い歴史の中、時を経て日系人の属性は多様化し、もはや固定化した「日系人像」を描くことは難しくなっている。また、かつて日系人は日系団体に属し、日系コミュニティの中で暮らす人々が多かったが、現在、特に若い世代は日系団体に属さない人も多くなってきている。

一方、日系コミュニティに属していない、若い次世代日系人の方々も日本にとって重要なパートナーであり、これまでも、日本政府や民間団体により様々な取り組みが展開されてきた。

しかし、我々は従来の取り組みには以下の3点の課題があると考えた。

- (1) 対象者、実施者、事業手法のアップデートがされていないこと
- (2) 日系人、日本ルーツの人々の活用不足
- (3) 各セクターの連携不足

■ 目的

以上の課題を鑑み、次世代日系人を中心とした連携の取り組みは可能であるのか、改めて検証することが本検討会事業の目的である。今回の検討会の実施は、以下の4点において特徴的である。

- (1) 従来の支援事業の手法に捉われず、持続可能な連携の取り組みについて検討する点
- (2) 連携が可能であるとの前提に立つのではなく、その連携が本当に可能なのか、具体的なプレーヤー、対象者、手法を含めて議論する点
- (3) 既存の所属団体の枠にとらわれることなく、これまで声を上げる機会がなかったが何か活動したいと思っている次世代日系人がいれば積極的に活用すること。
- (4) 単体の事業実施者で完結するものではなく、セクター間の連携を取り入れたものにすること。そのために、検討の段階から多様なセクターを巻き込み、検討結果は第63回海外日系人大会で広く共有すること。

■ 提案

次世代日系人リーダー6名を検討会のメンバーとして招き、アルベルト松本先生ファシリテーションのもと、議論していただいた。議論の結果、次世代日系人との連携における具体的な提案は以下の通りとなった。

(1) 日本社会のための提案

日系人の歴史や現状について学ぶことのできる機会の創出。

日系人を日本の良き理解者として認識できるようイベントや研修などの開催。

現代における日本社会の課題を日系人と一緒に解決するロードマップの作成

(2) 国内の日系人のための提案

多様な調査を通じて、子弟教育の見える化。

第三の文化の担い手として、日本のビジネス界の変革を図る取り組み。

(3) 海外日系人のための提案

居住国における日本文化の担い手となれるよう、日本の多様な組織との連携構築。

コミュニケーション・コーディネーター育成プログラムの構築。

(4) 次世代のための提案

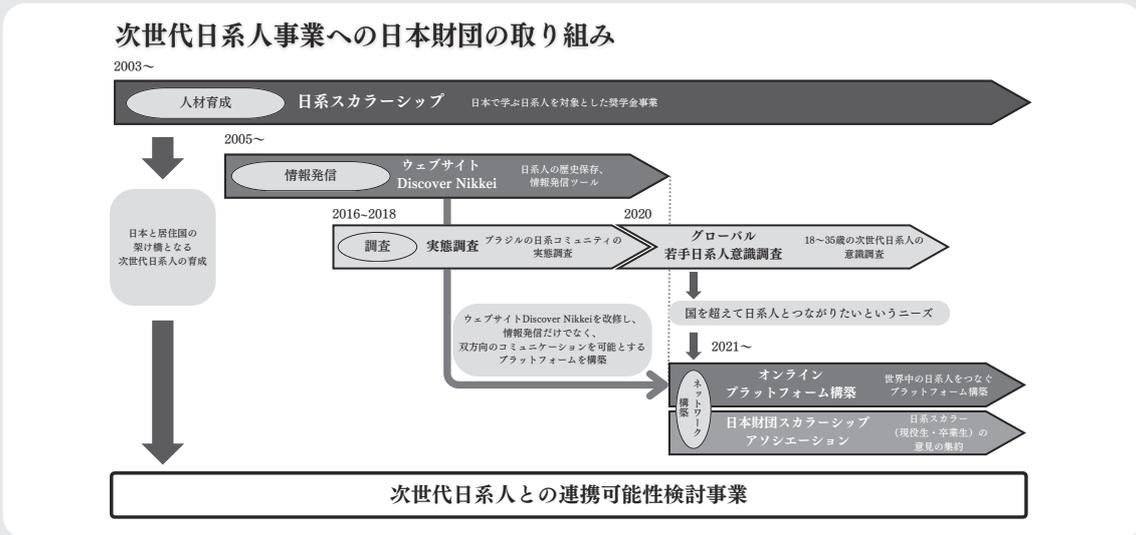
日系人と非日系人を隔てるのではなく、日本文化の担い手としての新たな「ニッケイ人」の受け入れ促進。

新しい世代のトレンド、ニーズを把握し、彼らに届く形でニッケイ・レガシーを届ける。

はじめに

本検討会事業の実施主体である日本財団は、1970年代に日系社会支援を開始した。この支援は、移民政策のもと海外で苦勞を乗り越え、今日の日系社会の基盤を作った初期世代の方々の苦勞に報いたいという思いから始まり、当初は移住先国における文化・福祉・体育施設の整備

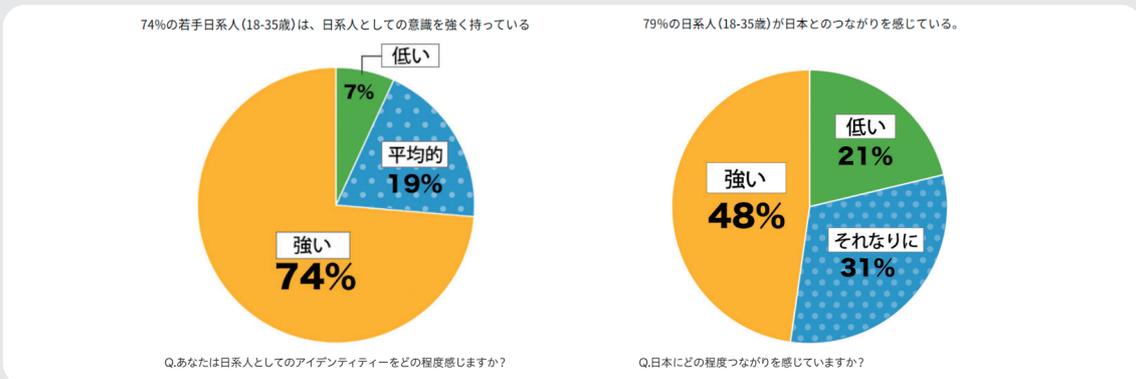
などが中心だった。その後、時代のニーズに合わせて、残留日本人の国籍回復支援や、次世代の日系人リーダーを育成する奨学金「日本財団日系スカラシップ」などを展開してきた。



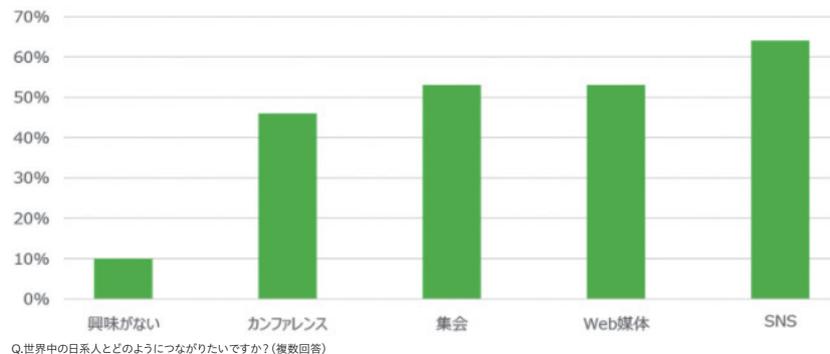
若い世代の日系人を対象とした意識調査の実施

日本人が初めて集団移民した明治元年から150年以上が経過し、長い歴史を持つ北米や中南米の日系社会では世代交代が進んでいる。現地で生まれ育った若い日系人は、日系社会、そして自身のルーツである日本を、初期世代とは異なった視点で捉えている。時代のニーズに即した事業を展開していくためには、今を生きる若い日系人が何を求めているのか、日本とどのようにつながりたいと思っているのかを理解しなければならない。そのため、日本財団は2020年に全米日系人博物館(米国・ロサンゼルス)と協力して、18歳から35歳までの若い世代の日系

人を対象とした意識調査「日本財団グローバル若手日系人調査」を実施した。各国日系組織からは、「若い世代の日系人は世代が進むにつれ現地化し、現地日系団体にも所属しないなど、日系人としての意識が希薄化してきているように感じる」との心配の声が挙がっていた。しかし、この調査の結果、74%にのぼる若い世代の日系人が日系人としての強い意識を持っており、79%は日本とのつながりを感じていることが明らかになった。さらには90%の若い世代の日系人が国を超えた日系人とのつながりを求めていることもわかった。



90%の若手日系人(18-35歳)は国を超えた日系人のつながりを求めている



この調査結果は、日系人としての意識やアイデンティティが希薄化するどころか、日系人のアイデンティティや意識を強く継承し、日本とのつながりだけでなく、他国の日系人やコミュニティと横のつながりを広げたいという想いを抱いている若手日系人の姿を明らかにした。

■ 調査の結果を受けた日本財団の取り組み

この結果を受け、2021年度より日本財団として2つの取り組みを開始、始動した。1つ目は、オンラインプラットフォームの整備である。日本財団の助成により2005年に開設したウェブサイト「Discover Nikkei^{*i}」では、世界の日系団体の紹介、日系人の歴史・体験談など、日系に関わる情報の発信を行っている。国を超えた日系人とのつながりを求めている若い世代のニーズに応えるため、Discover Nikkeiのサイトのユーザー同士が交流できる機能を追加し、オンライン上でつながれるプラットフォームにするための改修を進めている。リニューアル完了は2024年中を予定しており、このプラットフォームが開設した暁には、次世代を担う日系人同士が日系社会のノウハウを共有し、多様な日系人の間で世界規模の課題について協議されるようになることを期待している。

2つ目の取り組みが、本書で報告する次世代日系人との連携の可能性を探る検討会の実施である。日系人としての強い意識を持ち、日本とのつながりを強く感じている若い日系人達は、「支援」の対象としてではなく、「連携」し

て共に活動を行うパートナーとして重要な存在であると考えている。そんな彼らとどのように「連携」ができるのかを考える場として、2023年4月より、次世代日系人との連携の可能性について検討する検討会(以下、「次世代日系人連携検討会」)を実施した。

次世代日系人リーダー6名を検討会のメンバーとして招き、アルベルト松本先生ファシリテーションのもと、次世代日系人との連携可能性について議論してきた。立場や所属、利害関係に捉われず、多様な視点から次世代日系人との連携について意見を出し合う場となった。また、本検討会の運営事務局は、長年幅広く日系事業を展開してきた公益財団法人海外日系人協会に担っていただいた。

本報告書は、検討会で話し合われた内容及び検討会の各メンバーの方々が提案くださった具体的な取り組みを共有したいと考え、作成した。現在、日系社会のために活動をされている方々、これから若い日系人と何か活動を始めたいと思っている方、そして、一人でも多くの“次世代を担う若い日系人”のみなさまに届くことを願っている。

日本財団 次世代日系人連携検討会担当者一同

*i ウェブサイト「Discover Nikkei」:<https://discovernikkei.org/ja/>

1章-1 次世代日系人にまつわる現状と課題

世界には、北米・中南米をはじめとして、日本から移住した日本人とその子孫が生活している。こうした日本にルーツを持つ人々を、国籍、混血を問わず「日系人」として定義している。日本人集団移住のはじまりは、150年以上前にサトウキビプランテーションの労働者としてハワイに渡った日本人である。ハワイ移住を皮切りに、アメリカ本土、カナダ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン等、北米・中南米各国、また、移住の経緯は異なるものの、フィリピン、インドネシア等、東南アジアにも多くの日本人が移り住んでいった。日本人は、移住先国での慣れない農作

業・過酷な労働環境の中、懸命に働き、苦勞しながらも、日本人同士助け合いながら豊かな日系社会を形成し、現在の地位を築いてきた。

ハワイでは8世も誕生するなど、世界の日系社会は発展を遂げてきたが、世代が進むにつれて、日本語・日本文化への興味・関心が薄れ、日系人の日系社会離れも深刻になり、日系社会の結束が失われつつあることも事実である。

本章では、現在の日系社会に至るまでの歴史的経緯と、次世代日系人にまつわる現状と課題について触れたい。

1. ララ物資から始まる海外日系人大会と海外日系人協会

ララ物資とは、第二次世界大戦後困窮を極めた日本に送られた救援物資のことで、アメリカの民間有志による援助団体「アジア救援公認団体」が中心となり、食料・衣料を中心に当時の金額にして400億円を超える物資が、1946年～1952年の6年間に日本に送られた。ララとは、この団体の英語名(Licensed Agencies for Relief in Asia)の頭文字LARAのことである。支援物資のうち約2割、80億円相当の物資を日系人が集めたと言われる。米国各国のみならず、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ等に日本救援のための日系人組織が誕生し、各国の赤十字経由でララを通して救援活動が開始された。

こうした在留邦人・日系人の支援に対し、「在留邦人・日系人の戦中戦後の労苦を慰め、同胞愛への謝恩を表す」歓迎式典開催の声が国会議員から上がり、1957年に、第1回目の海外日系人大会となる「海外日系人親睦大会」が開催された。この大会を催すために組織された「海外日系人団体連絡事務局」が、海外日系人協会の出発点となる。1960年には第2回大会が開催され、海外日系人大会の名称が使用された。

以来、開催されてきた海外日系人大会は、日系社会の歴史を映す鏡であるとも言える。過去の時代より参加者数が減少した一方、参加国数は増加傾向にある。これは、世代が進むにつれ、日系アイデンティティが希薄になっていることと、日系社会の世界的な広がり両面を反映していると思われる。また、1962年の第3回大会から、「要



横浜・みなとみらいにあるララ物資の碑

望書」が取りまとめられてきたが、その内容は、海外日系人センター(仮称)の設立、移住促進、移住者への融資拡充、高齢1世・2世への支援、在外被爆者の認知、フィリピンや朝鮮の日系人に対する配慮、在外選挙の実現など、その時々々の日系社会の課題が見て取れる。2004年の第45回大会からは、討議された内容は「要望書」とはせず、「大会宣言」とした。この名称変更は、日系人はもはや日本政府に対して移住政策の延長上にある支援を求める存在ではなく、日本のパートナーであるべきという立場を明確にしたものであると言える。さらに、2016年の第57回大会からは、運営体制に大きな変化があり、日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語の4カ国語同時通訳を導入した。これは、日本語だけ、もしくは参加者の一部のバイリンガルによる手助けだけでは、大会での議論が成り立た

なくなったためである。

このように、時代の変遷を経ながら、現在の海外日系人大会は、世界各地に在住する日系人が日本で一堂に会し、相互の親睦を深め、日系社会の課題や日系社会間あるいは日系社会と日本との協力の方途について考えることを目的として毎年実施されている。

2023年には第63回海外日系人大会が開催され、「飛躍するニッケイ社会へー期待される新世代のイニシアティブ」のテーマのもと、在外邦人・日系人が多数参加した。討議では、コロナ禍を経て、新しいアイデアを活かしたオンラインイベントの実施や、若い世代を取り込む日系人グループの活躍など、ICTの知識に長けた若い日系人リーダーの活躍が紹介されたが、一方で、在日日系人の子弟教育問題や北米・中南米における1世、2世の高齢者福祉が課題として挙げられ、移住先国および日本における子弟教育問題と高齢者問題といった共通の問題が依然としてあることが浮き彫りとなった。

2. 日本人の海外移住の歴史と次世代日系人の現状

2.1 アメリカ・ハワイ

明治元年(1868年)、サトウキビプランテーションの労働者として、「サイオト号」で153人の集団移住者がハワイへ渡った。これがいわゆる「元年者」で、日本人の海外移住の嚆矢となる。元年者は慣れない環境の中で過酷な労働を強いられ、3年間の就労期間を終えた残りの元年者のうち、約半数がアメリカ本土へ移り、10名ほどは日本へ帰り、それ以外の者はハワイに残った。

移民の送出しはしばらく中断されていたが、1885年にはハワイへの移住も再開され、新たな海外移住が始まった。しかし日清戦争後の移民数の急増により、日本人差別と排日運動が徐々に発生する。その結果、1904年、主要な受け入れ各国において移民制限の措置が取られるようになり、1908年には米国との間で移民自主規制のための日米紳士協定の締結に至り、集団移住の時代は終わる。

1941年、日本軍による真珠湾攻撃が行われ、太平洋戦争が始まった。やがてハワイの日本人の一部と、アメリカ本土の日本人は、アメリカ生まれの2世も含め、強制収容所への移動を余儀なくされた。戦中の1943年から、日系2世の志願兵によって442部隊が編成され、彼らはヨーロッパ



日本人移住150周年を記念してハワイで行われた第59回海外日系人大会(2018年)

戦線で勇猛に戦い、442部隊はアメリカ戦史上、もっとも多くの勲章を受章したが、同時に多くの死傷者を出した。

戦後は日系社会の指導的役割を果たしてきた1世が退いて2世が中心の社会となり、さらに3世の影響力も強くなってきた。さらに現地社会に同化が進むにつれて、政治、経済、文化などさまざまな分野で活躍する日系人が出てきた。1959年には、元442部隊の日系2世、ダニエル・K・イノウエ氏が日系人初の連邦下院議員となり、1963年から50年近く上院議員として在任し、日米友好に多大な貢献をした。その後、日系3世の社会活動家や、ダニエル・K・イノウエ氏、同じく日系アメリカ人議員である2世のスパーク・マツナガ氏らが、戦時中の強制収容に対する謝罪と補償を求め尽力し、1988年に「市民の自由法(日系アメリカ人補償法)」が成立した。1990年よりかつての収容者一人につき2万ドルの補償金と大統領署名入りの謝罪の手紙が送られた。

近年の日系社会の現状は、日系人高齢者の割合が多くなるとともに、日系高齢者福祉施設の充実等、高齢者の課題に長年取り組んできたが、ロサンゼルスで、日系社会

が築いてきた財産である日系高齢者施設の売却などといった問題が起こってしまったように、世代が進むとともにその取り組みにも変化が生じている。

一方で、ロサンゼルスでは1934年から二世週日本祭「二世・ウィーク」が開催されており、芸術と文化を通じて日系人のレガシーを継承している。また、日系アメリカ人の経験を共有することによって、アメリカの民族のおよび文化的多様性への理解と認識を深めていくことを使命とし、1992年に「全米日系人博物館」が開館された。さらに、ホノルルにある日系人の歴史博物館「ハワイ日本文化センター」には、「犠牲、義理、名誉、恥(と)誇り、責任、忠義、感謝、仕方がない、頑張り、我慢、恩、孝行」といった、ハワイの日系人が大事にしている価値観が展示されている。

2.2 南米

2.2.1ペルー

南米における日本人の集団移住は、ペルーから開始された。1873年に日本とペルーが外交関係を樹立した後、1899年に移民船佐倉丸が契約移民(サトウキビ耕地の契約労働者)790人を乗せ、ペルーのカリャオ港に到着した。その後、サトウキビ耕地で働き、のちに綿花栽培にも従事するようになった。この時代は多くの日本人移民がマラリアや風土病で亡くなっている。過酷な労働環境から、ボリビアに転住する移住者もいた。

第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけて、多くの日本人がリマやカリャオに移り住み、散髪屋やレストランなどの商売を始めた。1913年には「日本人協会」も設立さ



ペルー日系人協会(APJ)



ハワイ日本文化センターの展示

れている。日本への帰国を前提とし、移住者子弟の教育を目的とした学校も設立された。

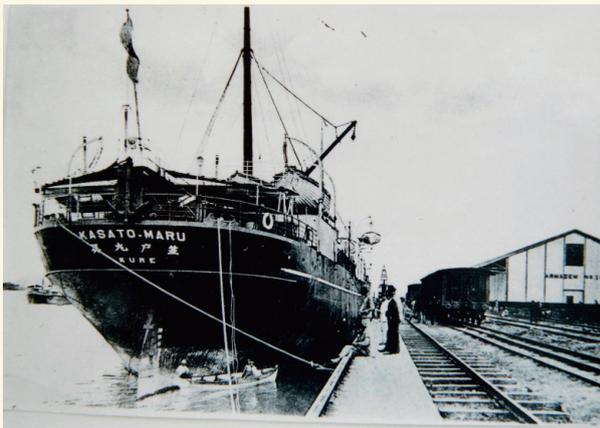
1930年以降、徐々に排日の機運が高まった。日系移民に対する排斥の動きは、1932年に公布された雇用労働者の8割をペルー人にしなければならないという法律に始まり、1941年の太平洋戦争の開始とともにピークに達する。ペルー政府は日本人と団体の経済活動を法的に制限し、日本人移民の財産没収・日本語学校の没収も行われた。ペルー日系人の指導的地位にあった人の中には、逮捕され、アメリカの強制収容所へ送られた者も多数いた。

1947年には日本人団体は活動を再開し、日本語学校も新たに設立された。1950年代に入ると、日系ペルーコミュニティで経済が活発化し、回復していった。そして1990年には、ペルーに初の日系人大統領、日系2世のアルベルト・フジモリ氏が登場した。2005年には、日本人ペルー移住100周年を記念して、日本政府や日本財団の支援により、日秘百周年記念病院が建設された。この病院では、日本で研修・留学経験のある日系人医師も活躍しており、ペルーの医療と福祉に貢献している。また、ペルー日本人移住100周年などの周年行事の際は皇族が訪れるなど、ペルー日系人協会(APJ)を中心にペルー日系社会は確固たる地位を築いている。

2.2.2 ブラジル

20世紀初頭、北米方面への移住が制限される中、ブラジルでは、南部地方のコーヒー栽培及び奥地開発並びに都市近郊農業の発展により、農業労働者の需要が高まっていた。一方、日本の情勢は、人口過剰と不景気により農村部を中心に不況が続き、さらに関東大震災、世界恐慌により、失業者が続出していた。

そのような国状のもと、1908年に契約移民781人を乗せた笠戸丸がブラジルのサントス港に入港し、ブラジルへの移住が開始された。この時点から、移住先の中心が北米から南米に転換した。日本移民は同じ土地に入り開拓を始め、日本人集団地が形成されていった。こうした植民地には、親睦と互助を目的とした日本人会が組織された。また日本帰国を見据え、学校を各地に設置し、子弟教育に力を入れた。



移民船・笠戸丸(JICA横浜 海外移住資料館)

戦後は、過剰人口と食糧問題対策の一環として海外移住が推進された。移住振興の結果、移住先国をブラジル、パラグアイ、ボリビア、アルゼンチン、ドミニカと拡大し、移住者数も1956～1961年にピークを迎えている。うちブラジルへの移住は全体の80%を占めたが、日本経済の高度成長により、1962年頃から海外移住者は減少の一途をたどっていった。

1955年にはブラジル日本文化福祉協会の前身となるサンパウロ日本文化協会が設立され、現在もブラジル日系団体の中核をなす組織として発展している。また、1世の互助組織として始まり、会員間の福利厚生、医療、福祉関連の活動を主とした日系社会福祉団体も存在する。

1959年には日本移民援護協会(サンパウロ日伯援護協会)が創立され、医療施設や巡回診療、高齢者養護施設、児童福祉センター等を運営している。その他、都道府県人会や、スポーツ施設・日本語学校を擁する各地域の日本人会なども多数存在している。

しかし、各地域の日本人会をはじめとした日系団体は、若い世代の日系社会離れによる日系人会員の減少と後継者不足に悩んでいる。価値観が多様化してきたことから、若い世代は日本語・日本文化・日本的価値観に魅力を感じず活動に参加しない者も増え、また、旧世代と若い世代の間の価値観の相違から、日系団体の世代交代は必ずしもうまくいっていない。婦人会メンバー、日系日本語学校教師、役員などの日系団体のアクティブメンバーは高齢化しており、ボランティアメンバーの数も減少している。日系団体存続のための財源となる日系人会の会費は会員数の減少に伴い少なくなったことに加え、パンデミックの影響により、日系団体の「会館」やスポーツ施設を貸し出すことで得ていた収入、日本食のイベントで得ていた収入、日本語学校での収入など軒並み激減した。ここ数年で日本人会はその存続にかかわる大きな痛手を負ったといえる。

若手日系人が日系団体から離れて行く一方で、日本伝統文化や日本食、アニメなどのポップカルチャーを通じて日本に大きな関心を持っている非日系人は増加しており、日系団体のイベントに積極的に参加するなど、日系団体の存続に欠かせないアクティブメンバーとなっている。このような非日系人を、旧来の考えにとらわれず、団体の運営や活動にどのように取り込んでいくかが課題となっている。

移住先国に定着していった移住者・日系人は、自身のルーツに誇りを持ちながら移住先国で真面目に働き、子弟の教育に投資してきた結果、「ジャポネース・ガランチード(信頼される日本人)」との評価を得、現在の高い地位を築くに至った。祖先の持ち込んだ勤勉さは日系人の持つ価値となり、日系人のレガシーとして子孫に受け継がれていったが、4世、5世と世代が進むごとに、日本語や日本文化への興味、関心が薄れていくことが危惧されている。

一方で、近年はこうした価値を見直し、継承を促そう

という機運が高まりつつあり、ブラジルでは「ジェネレーション・プロジェクト」として、日系人の8つの価値(協同・感謝・親切・尊敬・責任感・学習・誠実さ・忍耐)を伝える動きも始まっている。このような動きをはじめ、日系社会の活動をけん引する若いリーダーを今後さらに増やし、どう育てていくかが、現在の日系社会の課題となっている。

2.3 フィリピン

明治以降のフィリピンの日本人移住は、1903年ルソン島バギオでベンゲット道路を建設するため渡航が始まり、さらに、ミンダナオ島ダバオにアバカ麻栽培に従事するため日本人移民が多数フィリピンに入植した。1918年にはダバオに「ダバオ日本人会」が設立され、2年後には会員数3,644人に達した。アバカ産業の太田興業株式会社と古川拓殖株式会社が設立され、昭和初期には2万人に達する日系人が居住していた。ミンダナオ島には小中学校も多数設立され、大きく発展していたが、第二次世界大戦の勃発により、日本軍がフィリピンに進軍してくると、否応なく戦争にまきこまれ、在留邦人は戦争協力を余儀なくされた。終戦後、日本人移住者の多くは帰国したが、フィリピン人の妻とその子供の多くはフィリピンに残された。フィリピンにおける対日感情の悪化から、日本人の子は長い間自身が日本人であることを隠して暮らさなければならなかった。戦争により現地に残された日本人の子は、日本国籍の回復を訴えている。こうした日本人の子の高齢化が進む中、現在もフィリピン日系人リーガルサポートセンターが中心となり、就籍活動が行われている。この活動には日本財団も長く支援を行ってきた。

1972年にはバギオ市に北部ルソン日比友好協会が設立され、1980年には、フィリピン日系人会(ダバオ)が発足した。1982年からはフィリピン日系人が海外日系人大会に初参加し、フィリピン日系社会の存在感を示した。当時の北中南米の状況と比べ、直接的に戦争の影響を受けたフィリピン日系社会の復活は遅れており、当時の日系人たちの願いは、資金も施設もないが、日本語・日本文化を何かの形でわが子たちに伝えたい、といったことであった。

現在はフィリピン日系人会連合会を中心とした日系人組織がフィリピン各地に多数存在し、1992年から幼稚園

を、のちに高校までの日系学校を開校、さらに日系人系の大学である「ミンダナオ国際大学」が2002年に設立され、多くの日系人やフィリピン人が日本語・日本文化を学んでいる。2020年には、フィリピンにおける日本人移住と日系人の歴史を伝える日本フィリピン歴史資料館がダバオにリニューアルオープンした。今後もさらに日系社会が団結し、日系人の歴史や日本語、日本文化の継承・普及を進めていくことが期待されている。



ミンダナオ国際大学

3. 入管法改正後の動き

1990年に出入国管理及び難民認定法(入管法)が改正され、日系3世までの日系人が、就労活動に制限のない「定住者」として日本査証を取得できることとなり、中南米諸国の経済悪化と日本経済の高度成長に伴う人材不足から、ブラジル・ペルーを中心とした多数の日系人が就労のため来日し、日本へのデカセギブームとなった。日本政府は子弟教育など受け入れ態勢が不十分なまま受け入れ、日本語や日本の習慣がわからないまま多くの日系人が来日することとなった。

就労目的で来日した日系人は、当初は短期間の滞在を予定していたため年金に加入していなかったり、派遣会社等が自社の利益のため社会保険に加入させないなどといった搾取の問題が起こった。また、日本語力の不足や日本文化・習慣の知識不足から日本社会になじめない者も多く出た。

子弟の教育においても、外国籍児童生徒は就学義務がなく、また、日本語力の不足、日本の習慣への不適応、いじめ、親の進学・就学に関する理解の不足、言語の問題や多

忙による親子間のコミュニケーション困難などから生じる不登校・不就学や非行が大きな問題となった。こうした問題に対処するため、各地でポルトガル語やスペイン語で相談を受け付ける相談窓口が開設されたり、国や自治体、非営利団体等による日本語等教育支援、公教育における国際教室や日本語教室の設置・教員の加配など、各方面からの支援が徐々に拡充していった。

そうした「デカセギ」現象から30年経ち、日系人の日本定住化が進み、不動産を購入したり、起業したりする日系人も多くなってきた。日本生まれの第2世代・第3世代も誕生し、高校・大学進学率も徐々に高くなってきており、医師国家試験や司法試験に合格する者や大学院を出て研究者になる者も出てきた。そのような中、在日日系人の抱える問題も、日系子弟の教育や文化不適應などから、昨今では日系子弟への継承語問題、アイデンティティの問題、高齢化に伴う福祉問題なども加わり、複雑化・多様化してきている。日本生まれであっても、「自分は何人なのか」「なぜ自分は日本にいるのか」といった自身のアイデンティティに悩む在日日系子弟は依然として多く、自身を肯定できず自尊感情が育まれないために、心の健全な育成を阻害し、不登校・不就学などの問題を引き起こす一因となっている。

定住化が進んだ一方で、日系人は依然として短期契約を更新する形の派遣・請負等といった不安定な雇用状況にあり、2008年のリーマンショックの例のように、経済危機が訪れたときに真っ先に雇用の調整弁となり解雇されてしまう脆弱な立場にある者も依然として多い。さらに、年金未加入による高齢者の困窮や、母語で介護を受けられる施設の数が少ないことなど、多くの課題がある。

また、2008年のリーマンショック等の事情により、家族とともに帰国を余儀なくされた日系子弟は、日本語はよくできるが親の母国語が十分に理解できなかったり、逆カルチャーショックを受けるなど、親の母国になじめないといったことが起こり、日本への帰国を希望している者もいるが、成人した日系4世の場合は定住者査証を取得することが難しい。しかし、このようなマルチリンガル・マルチカルチャーな背景を持つ日系人が、日本もしくはそれぞれの在住国で、架け橋人材として活躍できる場を提供し、人材の育成を進めていくことは、自己の肯定につながる

とともに、日本や在住国、日系社会にとって大きなメリットとなるだろう。

世代が進むごとに、定住者として来日が可能な日系3世も減少していくため、今後の人的交流の減少が予想される。2018年7月から開始された「日系4世の更なる受入制度」、いわゆる4世ビザ(特定活動)は、日本語能力の要件や、家族帯同不可、年齢制限があることなどの条件があることから、申請者が少ないことが問題となっているが、そのような現状に鑑み2023年12月に一部要件が緩和されたため、今後の動きに注視したい。

4. 日系人に関する日本政府の方針

外務省は1953年に移民課を、1955年に移住局を設置し、同年、海外移住促進のため「海外移住審議会」を設置した。以降、日本の日系社会に対する政策は審議会の答申・意見に基づき行われてきた。

1962年の海外移住審議会答申では、日本の海外移住及び移住政策に関する基本的な考え方が示された。海外移住政策の基礎理念は「直接、間接に国民の具有する潜在的能力をフロンティアにおいて開発し、その結果相手国への開発協力と世界の福祉に対する貢献となって、日本及び日本人の国際的声価を高めることにならなければならない」とされ、移住者のための知識普及、指導援助、移住者の保護といった施策が挙げられた。

1993年の海外移住審議会意見では、2～4世が日系社会の中核を構成するに至り、各国の経済及び社会の発展に積極的な貢献を行っていることに触れ、日本と居住国の二国間関係において大きな役割を果たしていることを評価し、日系人の存在は日本と居住国との外交基盤の強化拡充に貢献するという考えを示した。移住者援護施策については、国の政策として送り出した中南米移住者を援護すべき立場であるから、移住者本人と密接な生活関係にある3世までを移住事業の対象とすることが必要かつ適切と述べられている。さらに、中南米諸国への移住者が減少していることから、移住を鼓舞・推奨するような援護施策の見直しを行い、移住者の生活基盤の安定化、高齢化に伴う福祉対策の拡充、日系人本邦就労者問題等の施策の推進が挙げられ、日系人に対する施策については、日本の理解者の育成、JICA等を通じた専門的知識の

付与、日系人専門家の第三国派遣等の日系人との協力が挙げられている。

2000年の海外移住審議会意見では、海外日系人は居住国及び日本の双方をよく理解しうる立場にあり、わが国と居住国との「懸け橋」となりうる存在であるという基本理念が示されている。さらに、日本と海外日系人社会の関係は先方の必要に応える互恵的な協力関係であるべきであり、「支援」から「協力」へとする意識が重要である、としている。具体的対応策として、移住者支援は高齢移住者福祉、移住地施設等整備、移住の歴史の正確な評価と資料の記録・保存、移住資料室を整備し情報発信することなどが挙げられ、海外日系人社会との関係維持・促進の支援として、日本語教育、文化交流、人的交流の促進、開発・経済・技術分野での協力など、さらに日系人の本邦就労者への支援が挙げられた。

2014年、安倍総理が中南米を歴訪し、サンパウロにおいて、日系人が築いてきた信頼が中南米における日本に対する信頼の礎であり、今後もその信頼を継承し発展させると述べた。さらに、中南米日系社会の若いリーダーとの絆の強化、日系人が誇りを持てる日本を作る取り組みを通じた絆の強化を挙げ、研修・留学・招へいプログラムの充実、日本語教育の普及支援、日系社会次世代育成研修の増員、日系社会ボランティアの増員等、日系社会に対し積極的な支援を表明した。

2017年には「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」が設けられ、前述の安倍総理の方針を受け、中南米日系社会と日本の連携強化が重要であること、新世代の日系人が自らのルーツや日本への関心を持ち、中南米で日系社会が獲得してきた信頼感を担っていくよう手を携え、日系社会が展開する事業・行事と連携することを通じ、共に中南米各国社会に訴求し、日本を発信することを目指し、日本と中南米が共に発展することに貢献すること、日本の様々な主体が中南米日系社会と多層的な関係を織りなしネットワーク化する取り組みを推し進める、といった基本理念が述べられ、これが現在の施策につながっている。

これまで日本側が資金を提供する支援事業が中心であり、また、国策で多くの移住者を送り出した中南米を意識した政策が多かったが、ヨーロッパ、東南アジアなど、

中南米にとどまらず日系人は世界各国に広がりを見せている。今後は、幅広い地域の日系社会を対象に、現状と課題を知り、何が求められているのかを探るための実態調査・研究が必要となってくるだろう。

従来のように、日本側が資金を一方向的に提供するのではなく、世界に広がる日系社会と、対等なパートナーとして連携を進めていくための施策が今後求められる。

公益財団法人 海外日系人協会

参考文献

- 全米日系人博物館企画 アケミ・キクムラ・ヤノ編
「アメリカ大陸日系人百科事典」 明石書店
- 岡野護 「年表移住150年史」 風響社
- 公益財団法人海外日系人協会編 「海外日系人大会60年の歩み」
- 公益財団法人海外日系人協会編 「海外日系人」 14号・27号
- 公益財団法人海外日系人協会編 「海外日系人大会報告書」
- 「我が国の海外移住の歴史と日系社会の現状」 日系社会ボランティア研修資料

1章-2 次世代日系人事業について今考える意義

■ 本検討会事業の背景

日本人の海外への移住は、1868年のハワイから始まり、現在最も多くの日系人を有する北米・中南米においては、120年を超える移住の歴史がある。移住の時期や背景、居住国は多岐にわたっており、現在も日本にルーツをもつ人々が世界中に住んでいる。しかしながら、世代が下るにつれて、日系人の属性は多様化し、もはや固定化した「日系人像」を描くことは難しくなっている。また、かつて日系人は日系団体に属し、日系コミュニティの中で暮らす人々が多かったが、現在、特に若い世代は日系団体に属さない人も多くなっている。初期移住者の方々が経験した困難は計り知れず、日本政府や民間団体は、その苦勞に報い、移住先での生活が安定したものになるよう、様々な協力を行ってきた。今後も、進む高齢化などに対応し、引き続きこのような協力は必要だと認識している。

一方、日系コミュニティに属していない若い世代も、日本にとって重要なパートナーとなりうることは間違いない。日本と日系社会の関係が「支援から連携へ」発展することを目指し、日本政府や民間団体は、様々な取り組みを展開してきた。日本で学ぶ日系人への奨学金事業や招へい事業、若手日系人の動向を調べる調査、若手日系人の国際会議などが具体的な取り組みとして挙げられる。

■ 日本政府や民間団体による取り組み

日系に関する取り組みを展開する日本政府や民間団体の主な活動を紹介する。また、この他にも、各国の日系文化協会・文化体育協会、日系人学校・日本語学校、日系新聞、若手日系人の運営するNPO等も、日系社会の発展に寄与する重要なアクターとして取り組みを展開してきている。

1. 日本政府

(1) 外務省

外務省は1953年に移民課を、1955年に移住局を設置し、同年、海外移住促進のため「海外移住審議会」を設置した。以降、日本の日系社会に対する政策は審議会の答申・意見に基づき行われてきた。

中南米の日系人との連携強化を図るため、2023年に

は中南米課内に「中南米日系社会連携推進室(以下、推進室)」が設置された。推進室設置の目的は、「中南米地域の日系社会との連携を一層強化するための政策の立案・実施」及び「中南米地域における日系社会支援の積極的な実施」である。具体的には、次世代を担う若手の日系人の日本招へいや、現地の日本文化事業、日系社会のネットワーク作り等の支援を行っている。また、JICA等と連携して、現地の日系人団体の活動、施設等に対する各種支援も行っている。

(2) 農林水産省

農林水産省では、2011年より「中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業」を実施している。この事業は、中南米諸国で農業・食産業に携わる日系人及びその関連組織・関係者・関係機関等と日本の連携・交流を推進・強化することを目的としている。さらには、日本の食産業の中南米展開も推進し、海外需要の獲得も目指したものとなっている。

2. 県人会、都道府県

(1) 県人会

各国に県人会が存在しており、日本の都道府県との交流などが行われている。例えば、ブラジルには都道府県人会連合会という組織があり、世界最大の日本祭り(約200万人が参加)の企画・運営を行っている。

(2) 都道府県

各国の県人会と連携し、日系の方々との交流活動を行っている。例えば沖縄県は、1990年から、5年ごとに「世界のウチナーンチュ大会」を実施してきている。本大会は、沖縄にルーツを持つ世界各地の県系人の功績を称えとともに、沖縄県民との交流を通してウチナーネットワークを拡大・発展させること、さらに母県である沖縄に集い、そのルーツやアイデンティティを確認し、次世代へ継承していくことを目的とした取り組みである。

3. 独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際協力機構は、前身である海外移住事業団の活動を

引き継ぎ、戦後、国の政策により主に中南米へ移住した方々に対して、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を行ってきた。現在は、日系社会の成熟や世代交代が進んだことによる課題に対応するため、主に高齢者福祉や人材育成を中心とした移住者支援に取り組んでいる。

また、様々な分野で活躍する移住者・日系人と日本の絆を強固なものとするため、JICAでは日系社会との連携に向けた取り組みを強化している。具体的には、「日系社会リーダー育成事業」、「日系社会研修」、「日系社会次世代育成研修」などの日本への招へい・人材育成事業を実施している。

3. 公益財団法人海外日系人協会

今回の次世代日系人との連携可能性検討事業の事務局でもある海外日系人協会は、長年、日系に関わる事業を展開してきた団体である。

具体的には、海外日系人との親善交流(日系人大会の開催等)、各種日系研修員・留学生の受け入れ(JICA、日本財団から受託)、海外日系人・移住者の支援(海外協力隊派遣等)、日本国内の日系人に関する情報集約・発信、日本語教育、海外移住資料館(横浜)の運営、日系人に関する調査・研究等、多岐にわたる活動を行っている。

4. 各種調査

日系社会の実態を把握するため、近年実施された調査について、実施年順に紹介する。

(1) 多文化社会ブラジルにおける日系社会の実態調査(サンパウロ人文科学研究所)

https://nw.org.br/report/?fbclid=IwAR3cQ5v0-kmh846gK_FK8vPHkb78sl6Y1UxIOex54oHnjptXVcJ7RoMV5OI

この調査は、日本財団の助成金を用いて、サンパウロ人文科学研究所が実施したものである。ブラジルの日系コミュニティが、多様化するブラジル社会の中でどのような役割を果たし、影響を及ぼしているのかを明らかにし、日系社会全体の姿を具体的に可視化することを目的に実施された。

「カイカン(会館)」としてブラジル社会の中で親しまれている、文化協会・文化体育協会・日伯協会等の団体の実態調査を行い、これらの団体が「地域における日系人のイメージづくりの仲介役」となり、ブラジル社会における日系人の信用が確固たるものとして築かれてきたことが明らかになった。ブラジル社会の人々は、「カイカン」の活動の中で、日系人達の協力体制、効率の良さ、計画性、規律の良さ、誠実さ等を目の当たりにし、高く評価してきたことがわかった。都市部の3世代の比較的若い日系人達が、こういった評価を自分達の「価値」として捉え、それをブラジル社会の中でどう生かしていくか、ビジネスの場面でどう役立てるかなどを討議していることも明らかにしている。本調査の結果により、「日系社会が消えていく」と心配する声が挙がる中、日本の精神は確実に受け継がれており、日系人自身が日系人としての価値を残そうと努力する動きがあることが示された。

(2) 日本財団グローバル若手日系人調査(日本財団、全米日系人博物館)

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2020/20200831-48496.html>

本報告書の「はじめに」でも言及した通り、日本財団は2020年に18歳から35歳までの若い世代の日系人を対象とした意識調査を実施した。世界規模での日系人に関する意識調査はこの調査が初めてである。

日系人としての意識やアイデンティティが希薄化していると思われていた若い世代の日系人が、実際は日系人としてのアイデンティティや意識を強く継承し、日本とのつながりだけでなく、他国の日系人やコミュニティと横のつながりを広げたいという想いを抱いていることを明らかにした。

(3) 中南米日系社会実相調査(外務省)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page22_004077.html

外務省中南米局は、世代交代等による変化を経つつある中南米諸国の日系社会の実相を把握するとともに、その結果を対中南米日系社会施策の検討に際して参考

にすることを目的とし、「中南米日系社会実相調査」を実施している。次世代日系人の現況や社会的活動、日本への期待・感情等を把握することを目的とした意識調査となっている。2024年3月現在、最新の調査は2022年度のものとなっている。

この調査でも、世代を経ても日系人としての誇りを持ち、日本への関心・興味・憧れを持つ人が多いことが明らかにされている。2022年度の調査の「まとめと考察」では、多様化する日系人への新たな認識の必要性、国ごとの背景・状況の違いと共通性、各国の日系団体の存在意義や活動の効果等について述べられている。調査の結果を踏まえ、今後の施策の案も提示されている。

本検討会事業実施に至る問題意識

これらの様々な取り組みや調査は、今日の日系人の姿や日系社会の現状を映し出すことに寄与してきた。若い世代の日系人達も、日系人としての誇りを持っており、日系人としての価値を引き継いでいくためにすでにアクションを起こし始めている人々がいること、他の日系人達とつながることを求めていることが明らかになった中、我々はそういった思いを持つ次世代日系人との連携について、改めて考える必要があると考えた。

次世代日系人との連携を考えるにあたり、従来の取り組みにおける課題を3点提起したいと思う。

1. 対象者、実施者、事業手法のアップデートがされていないこと

日本から日系社会へアクセスする際、その窓口は、今も昔も歴史ある日系団体がほとんどである。しかし、これらの団体に属さない若い日系人が増えてきていることを考えると、必ずしもこれらの団体が「日系社会」を代弁しているとは言えないのではないだろうか。声を拾い上げどころか、その存在すら把握できていない次世代日系人が多く存在していると推定される。

また、事業手法に関しても、様々な連携への取り組みが試みられているものの、現実的には「日本から日系社会への支援」の構図から脱することができていない現状がある。また、会議において有益な議論がなされたとしても、

それをその次のアクションにつなげることは難しく、どうしても一過性のものになってしまっているように思う。

2. 日系人、日本ルーツの人々の活用不足

日本人は移住先でも真面目で勤勉に働き、現地社会でも多くの場合において一目置かれる存在となってきた。一方で日本のプレゼンスは、1980年代頃までの経済成長期に比べて徐々に下降傾向にあることは否めない。世界に散らばる日系人の存在は、日本の強い味方であるはずであるにも関わらず、十分にその人々の能力を活用できていない状態である。奨学金や招へい事業で多くの日系人リーダーが育ってきており、その人財やネットワークはもっと効果的に活用できるのではないだろうか。

3. 各セクターの連携不足

日本から日系社会にアプローチしようと活動するセクターは比較的限られており、情報共有を深めることによって、相乗効果によりさらに効果的な連携を実現することもできるはずである。しかし、実際現状としては、それぞれが独自に取り組みを行っており、その知見を共有することができていない。

本検討会事業の目的

以上の課題を鑑み、次世代日系人を中心とした連携の取り組みは可能であるのか、改めて検証することが本検討会事業の目的である。今回の検討会の実施は、以下の4点において特徴的であると言える。

- (1) 従来の支援事業の手法に捉われず、持続可能な連携の取り組みについて検討すること。
- (2) 連携が可能であるとの前提に立つのではなく、その連携が本当に可能なのか、具体的なプレーヤー、対象者、手法を含めて議論すること。
- (3) 既存の所属団体の枠にとらわれることなく、これまで声を挙げる機会がなかったが何か活動したいと思っている次世代日系人がいれば積極的に活用すること。
- (4) 単体の事業実施者で完結するものではなく、セクター間の連携を取り入れたものにする。そのために、検討の段階から多様なセクターを巻き込み、検

討結果は第 63 回海外日系人大会で広く共有すること。

今回の検討会は、次世代日系人との連携可能性について、立場や所属、利害関係に捉われず、多様な視点から次世代日系人との連携について議論する場を提供することを目指し、スタートした事業であることを強調したいと思う。

参考資料

外務省ホームページ、報道発表「[中南米日系社会連携推進室]の設置」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_001046.html

外務省ホームページ、パンフレット・リーフレット「日本と中南米をつなぐ日系人」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/japan_latinamerica.html

一般社団法人日本ブラジル中央協会ホームページ、伯学コラム「フェスティバル・ド・ジャポン(日本祭り)のこと」 <https://nipo-brasil.org/archives/12768/>

JICA公式ホームページ「JICAの移住者支援事業、日系社会との連携事業」<https://www.jica.go.jp/overseas/america/support.html>

農林水産省ホームページ「中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業」<https://nikkeiagri.jp/index.html>

1. 日本社会へ連携の提案

日本人海外移住の歴史は100年以上になる。しかし、こうした事実は日本社会においてあまり知られてない。まず日本の教育現場をはじめ、社会全体でもっと海外移住の歴史を知ってもらうことが必要であろう。学校教育の教科書への記載を拡充し、日本も過去には非常に貧しい状況にあったことで、多くの方が、北米、アジア、中南米に移住したことをもっと一般の方々にも周知し、その子孫の一部が日本にいる経緯を紹介しなくてはならない。

また、毎年JICAの日系社会次世代育成研修プログラムで日系の中学生、高校生、大学生が来日しているが、その事業の中で日本の同世代の若者と交流する機会がある。他方では、横浜国立大学の藤掛先生の研究室のように日本の大学や大学院にも中南米との交流や留学に積極的な学部や研究室もある。両国の理解促進のために、JICAや日本財団、海外日系人協会など関係団体が連携し、既存の奨学金事業や研修事業を見直し、日本人との交流の機会を増やすとともに、積極的な活動を行っている団体に対して間接的又は部分的サポートがより必要である。

日本在住の日系子弟の本国訪問サポートも一つの事業として注目できる。多くの在日日系子弟は親の国を知らない。または偏った情報や過去の経験からマイナスイメージしか持っていないことも多い。JICAが中南米の日系高校生などを日本に招聘しているように、一例として日本財団などの組織、団体が高校に在籍している日系ブラジル人やペルー人の若者を中南米に派遣し、「ルーツ再発見」プログラムを実施することも良いかもしれない。各地の日系社会には移住資料館があるため、資料館見学や日系人との交流を通して、親や祖父母の歴史を現地で認識してもらい、自分たちのルーツと日本での役割を自覚してもらおう。

さらに、日本在住の在日子弟の高校や大学への進学サポートの連携も必要である。すでに地方自治体やNPO法人が様々なプログラムを実施しているが、多くの場合、不安定な家庭環境にあり、その親への情報提供や専門家による助言が必要となっている。日本の教育制度や進学について多言語のパンフレットやガイドブックを提供するだけでは問題解決になっていないのが実情である。また、親の都合ややむを得ない事情で本国に戻ることになる

と、本検討会でも何回か指摘された複雑な状況(セミリンガルやスキル取得を容易にしない中途半端な教育水準、劣等感の助長等)が本国でも継続してしまっている。今後もこのような状況にある日系子弟への支援を日系団体と連携して検討する必要がある。

それから、日本国内の日系人の老後と介護も今後の課題の一つである。90年代に来日した就労者たちは年齢的にも50代半ばから後半になってきている。国内では既に「年金」や「介護(予防)」のセミナーやワークショップが開催されており、関心が高まっている。

2. 中南米及び海外日系社会との連携の提案

各地の日系団体では「若者がよりつかない、資金が足りない、日本文化や日本語の継承ができない」などの課題がよく挙げられるが、まず日系団体の幹部が実態や経営状況を直視し、地元社会の他の団体や施設との協働の可能性を考えることが必要である。日系社会では近年非日系人の活躍が顕著であり、こうした有能な人材をもっと活用することも重要であり、日系社会の活性化につながる。

また、JICAの元研修員や留学(日本財団日系スカラーシップ事業や国費奨学金制度など)経験のある日系人及び非日系人とのネットワーク強化を図ることも重要である。次第に「日系人のみ、日系人だけで」という意義も薄くなるので、イベントや事業が排他的にならないよう配慮しつつ、ブラジル、ペルー、メキシコ、アルゼンチンという主要国の日系社会だけではなく、小規模の日系社会ももっと参加できるように工夫する必要がある。

例えば、キューバは小規模の日系社会であり、海外への渡航が非常に難しい国であるが、JICAの日系社会研修事業への参加者が増えてきている。数名ずつ、メキシコや周辺諸国で会合ができる仕組みを考え、他の南米から若手リーダー等を招いたり、隣国(カリブ海)のドミニカ共和国の日系人と交流をすることも考えられる。

また、隔年COPANI(パンアメリカン日系人大会)が実施されているが、大会実施に合わせて若者や次世代のメンバーがもっと参加できるように支援することも視野に入れてもいいし、若者の事業に日本から彼らが求めるアーティストやリーダー的な人を派遣することも非常に喜ばれる。

今後の中南米及び日系社会との連携において、日系社会のプロジェクトもしくは日系人が関わっている現地グループ(NGOやサークル、活動)へのサポート、特に現地社会のニーズに対応している活動には積極的に関わることが必要である。しかしながら、一方的な資金提供等ではなく、補完的なサポートがよいと考える。どの事業であっても日本が資金のすべてを提供する、事業のイニシアチブと企画を日本が進めるということではなく、可能な限り協働で行うことが「真の連携」につながる。ときには日系社会からの提案もあるだろうが、資金も可能な限り日系団体にも工面してもらい、負担すべきことを習慣づけていく。これまでJICAの事業等では多くの場合、全額日本側が負担してきたが、今後は役割も費用も分担し、対等な関係で実施することを当たり前にしていくことも重要であり、事業終了後の説明責任と会計報告は欠かせない。

また、これまでとは異なった視点でアプローチをするのであればやはり既存の日系団体だけではなく、ときにはその地元社会や業界で影響力のある個別の日系人や任意団体との協働も必要であろう。それなりに成功して信頼が厚い日系人は地元の業界団体(弁護士会、会計士会、商工会議所、公的機関、等々)に所属しており、既存の日系団体の会員でないことも多い。同様に、地元の政界で活躍している者も同様である。日本とは異なり選挙で選ばれた政治家だけではなく、その地元行政(市町村及び県州等)の要職(実際は政治職なのでその自治体もしくは州の長が任命する長官、局長、それらの補佐官や専門アドバイザーも含む)に就いているので、そのことをもっと把握すべきである。ビジネスや専門職、そしてこうした政界のメンバーをもっと知ること、あらゆる事業の連携がもっと実現しやすくなるかも知れない。芸術等のアーティスト、ジャーナリストのネットワーク拡充も日本との文化交流事業には必要な人脈である。大使館や外務省、JICA等も様々な事業で人脈拡大をはかるが、限定的なのは人事異動があまりにも多過ぎるからである。そのため、そうした機関のローカルスタッフなどとの交流や信頼関係は大きな情報源になる。

これまで日本のODA等は要請主義を重視してきたが、今後は企業や団体は様々なネットワークを活用し、自らどのようなニーズや事業参加ができるのか現地に出向いて

判断することが求められる。何かが決まってから人を派遣するのではなく、ニーズ調査目的で人を派遣し、ヒアリングを実施したり、既存のネットワーク等で協働事業を検討したりしていくことも必要である。待つのではなく、自ら現地に行くという姿勢で臨む必要がある。あまりにも長期にわたる検討と過剰な失敗防止策でスピード感がないことは日本の弱点であるが、海外との事業には失敗というリスクがつきものであること勇気を持って受け止め、柔軟な対応で切り抜けるという行動も覚悟しておかねばならない。そうでないと「連携」を模索する前に頓挫してしまう事業も多くなるであろう。

国連のSDGs(持続可能な開発目標)は日本ではかなり知られているが、中南米ではほとんど認識されていないし、あまりにも国内の重要課題が深刻なので政治家もあまり関心がない。そのため、日系人がそれを理解したとしても、地元社会の事情や背景を考慮してあらゆる事業を進めなくてはならず、細かい文化的・政策的違いの調整も必要になる。

日系人も日本との連携の困難さを認識し、日本も日系人からこれまで以上に複雑な異文化対応から多くのことを学ぶ必要がある。両者にとって非常に多くの調整能力とエネルギーが求められる。

2章-2 検討会メンバーからの提案

次世代日系人との連携可能性検討事業のため、日本財団より我々6名が招集され、各々の置かれている立場から次世代日系人とその社会が如何に連携し、日本との互助関係を構築できるか多様な視点から検討した。我々は、日系人社会のリーダー的存在でもなければ、決定権を持つような立場にない。しかし、我々のような「一般の」日系人および日本人の立場から、現在我々の社会がどのような課題を抱え、解決しようとしているのか、そして連携することによってより効率的で、有機的な解決方法が見出せるのかを提案してきた。その内容は本報告書の第二章に記されており、参照いただきたい。本章では、検討会のメンバーとして連携し、それぞれの社会について学んだ結果、世界各地で日系人が抱えてい

る問題は地域別に分断されているのではなく、むしろ共通の課題があることに気付かされた。検討会では、地域別の課題を断片的に紹介し、解決しようとする自体があまり効率的ではなく、むしろそれぞれの抱えている課題の共通点を見出し、地域問わず、それぞれの課題の専門家と共に解決法を模索していく方がよりスムーズなのではないかという意見で一致した。その意味でも、世界各地に位置する日系社会間の連携というのにも必要なのではないかと考えている。その上で、我々の置かれている立場から現在、日系人社会が抱えている課題を提示し、どのような連携があれば課題解決に近づけるのかをここに記載し、いくつかの提案をしまいたい。

1. 日本社会との連携について

一章に記載があるように日系人はこれまで様々なフェーズで日本社会を支えてきた。具体的には、戦後の日本には物資が少なかったため、アメリカ大陸の日本人移民がララ物資を送った。また、90年代には日本の労働力不足を補うため、主に中南米から日系人が日本に出稼ぎに来て日本経済の根底を支えてきた。国家間の政策的な意図はあったものの、歴史的に日系人は日本が抱える課題に対し、解決手段を提示することで日本を支えてきた。

現在、日本が抱える課題は多数あるが、中でも日本社会の閉塞感から生きにくさを感じている若者が多い。これは経済的困窮や日本特有の控えめが美德とされる社会的価値観など、要因は様々であるとされているが、多様性の欠落からくる社会の不寛容さによるものも大きいと考える。日系人のそれぞれの移民先(以下、ホスト社会)における、経済的困窮、そして長い間受け継がれた血統による閉ざされたコミュニティでの経験から、今の日本の若者が抱える閉塞感や社会に対する窮屈さへの解決のための示唆を得られるのではないかと考えている。

自身のアイデンティを保ちながらもホスト社会に適応し、現地の言葉を習得し、文化や習慣について学んだ日系人は、存在自体が多様性を含んでいるため、日本の価値観や文化を重んじつつ、多様な物事の捉え方を日本の若者に共有できると考えている。日系人の中には、日本語の継承がなされず、日本語を話さない3世や4世もいる。し

かし、彼らが家庭で受けた教育には、日本的な価値観が活かされており、それがそれぞれのホスト社会において「日系人ブランド」として一種の社会的な信用にも繋がっている。これは日本の価値観や文化が日系コミュニティの中で継承されている何よりの証拠であり、日系1世や2世がホスト社会で苦勞しながらも、子弟に残してきた最大の財産となった。

もちろん多様な背景を持つがゆえに、日系人もホスト社会においてアイデンティクライシスを経験することがしばしばある。しかし、両文化を維持し、日系人としての文化的アイデンティティを構築することも可能であり、実際に多くの事例がある。また、エスニシティのみにとらわれない多様なレイヤーを持つ人びとが、日系人でありながらも、日本でもホスト国でもない新たな第三の文化(サードカルチャー)を構築し、自らが納得のいく文化的アイデンティティを構築する事例も見られる。このように日本にルーツを持つ日系人が自らの文化的アイデンティティを構築してきた経験こそが、日本の若者の生きやすさに繋がる手助けとなり得るのではないかと考えている。このために、日系人と日本の若者の連携は有効だと考える。

日本は歴史的に多様な文化を受容して文化を深めてきた国である。しかし、現代はその多様性が見えづらくなっており、さらに、多様性という言葉も一人歩きし、マイノリティの権利保護の代名詞のようになりつつある。実際のところ、日本人一人ひとりにも多様性が尊重されること

は必要であり、それ無しには、今後の日本の発展や暮らしやすい国づくりをしていくことは難しいのではないかと考える。そのためにも、19世紀末に希望を持って海外に飛び出し、様々な苦労や困難に遭いながらも日本にルーツがあることに誇りを持ち、それぞれのホスト社会で存在感を示しながら、信頼を勝ち取り、ホスト社会の構成員としての役割を担っている同胞がいることをより多くの日本人が知ることが、現代日本人が抱える閉塞感や生きづらさへのヒントになり得ると考えた。また日系人の側にとっても、こうした連携は有益だと考える。なぜなら、日系人もまた自身のルーツの一つである日本の役に立ちたいと考えている者が少なくない数で存在するからである。そのため、日系人が、日本における社会課題のどんなところに役立てるのかを具体的にマッピングすることも有用だと考える。例えば世界規模の課題をマッピングしている「持続可能な開発目標(SDGs)」のようなロードマップを作り、日本社会における課題や目標を明白にし、共有することで、「マジョリティとは違う自分たち」という存在が社会課題解決において非常に価値のある存在であることを、日系人自身にも再認識してもらうことが出来る。マッピングをすることで課題が明確化し、より取り組みやすく、どうしたら互助関係が築けるか見えやすくなる。

2. 日本に住む海外ルーツの子どものための連携

日本における日系ルーツの人々の実態はあまり把握できていない。また、「在日日系人」という言葉自体も曖昧である。日本とのかかわりの中で、日系人としてのアイデンティティを構築する人々もいる。よって、本節では日本に住む海外つながりの若い世代、特に日系人が多く住む中南米、東南アジアにルーツをもつ人々の次世代に焦点を当てて考えていきたい。

2009年に発足した内閣府「定住外国人施策推進室」をはじめとし、これまでにも日系定住外国人を「生活者としての外国人」と見なし、様々な政策が立てられ、定住しやすくなるような取り組みが行われてきた。第二世代の若者の中には、大学進学を実現させ、就職し、工場労働などに従事する親世代とは異なったライフスタイルをもって生活している者も散見される。このような事例は、ロールモデルとして取り上げられ、様々なメディア媒体を通じて

情報発信されている。しかし、紹介される事例の数としては少なく、未だに一部の「幸運」な若者のケースとして取り上げられることが多い。そのため、海外にルーツをもつ若者への直接的なモチベーション向上にはつながっていないと考える。

海外につながりをもつ若者は、グローバルなマインドセットを構築しやすい環境にあるだけでなく、日本社会、そして国際社会で活躍し得る人財である。日本で育つ彼らは、日本に親近感を覚え、国際社会で活躍することになっても日本にとっては身近な存在として位置づけられる。そのため、このような背景を持つ若者を教育の現場において「負荷」あるいは「支援の対象」とするのではなく、グローバル人財の育成として位置づける必要があると考えている。そこで、彼らを日本社会、国際社会で活動し得る人財として育成するために必要だと思われる3点について述べたい。

はじめに、彼らの実態を把握することである。彼らがどのようなニーズを抱え、どのような自己実現を期待しているのかを調査する必要がある。これまでは彼らが通う学校や教師を中心に調査が行われてきたが、彼ら自身やその保護者への大規模な調査が行われたことはほとんどない。また、どれくらいの若者が大学への進学を望んでおり、実際に進学できたかの割合についても正確な数字が出ていない。

次に、彼らのニーズへの対応が現段階でどれほど行われているのかを調査する必要がある。日本在住の海外つながりの人々が抱えている課題の一つとして、情報伝達不足があげられる。多様な課題に対して対応がなされているにもかかわらず、適切な方法で対象となる人々にその情報が行き届いていない現状がある。そのため、自己実現が妨げられたり、適切な支援を受けられなかったり、教育を受けることを諦めてしまう若者がいる。

最後に、日本の高等教育機関を卒業、修了し、日本社会で活躍している日系社会につながる若者の発掘とネットワーク創りを進めていく必要がある。海外つながりの若者は、大人になっても自己のアイデンティティの模索を繰り返しながら日々過ごしていると推測される。そこで、日本でも親の母国でもないコミュニティの存在を知り、より自分に近く、同じような境遇をもつ人々とのネットワーク

を広げることで、日本、そして親の母国との距離を縮め、橋渡しとしての役割にとどまらず、両国(あるいは複数国)のアイデンティティに誇りをもってグローバルに活躍し得る人財へと成長することが期待される。日系人コミュニティにはそのような潜在的な役割があると考えている。

1、2点目でとりあげた調査においては、各省庁など日本政府だけでなく、対象国在日領事館、独立行政法人、そして研究者の力が不可欠である。これまで海外にルーツを持つ子どもの調査にあたっては文部科学省をはじめとする各省庁で行われてきたが、家庭内のことや日本社会の中に埋もれ、「見えなく」なっている人々をも含む調査も必要である。そのためには、地域の大学、学習支援教室や外国人学校などの協力も必要であると考えられる。このような調査を実施するには、調査の方向性や今後のネットワーク創りをしていく上でも、日系につながる次世代の当事者もかかわることが望ましい。

調査結果は、広く公開し、彼らのニーズや現状について彼らが住む地域社会や日本社会全体で認知されることで、次世代の若者の新たな教育における指標の策定や、他のマイノリティグループへの示唆につながる取り組み等について考えることができる。

本調査をもって、新たな教育の形、そして日系につながる次世代のバーチャルなネットワーク創りを積極的に行い、ネットワーク内で既に活躍している若い世代と教育を受けている段階にあるその次の世代とをつなげ、身近なロールモデルとして進路等について考える際の助言を求めやすい形を目指す。このようなネットワークが広がることでバーチャルなコミュニティを創造することができ、それは次第に次世代を育てる、そして導く教育コミュニティへと変革していくことを期待している。

コミュニティを構築することで、我々日系人の先祖がかつてハワイを含む、アメリカ大陸や東南アジアなどで構築した日系人社会を今の時代に即した形で再現し、互いにエンパワーし合い、様々な分野において日本とも強力な関係作りが可能となると考えている。また、バーチャルな場を用いることで、日本国内だけでなく、海外に在住する日系人とのつながりの可能性も念頭に置いた活動ができると考える。

最後に、このようなコミュニティの創造には、今の時代

に沿った形で活動をする必要があると考える一方で、日系人の歴史、文化的アイデンティティの継承が必要不可欠であるとも考えている。本質的で時代を超えて継承される一面と、新たな構成員によって再構築され進化していく文化の両面が共存できる日系人文化を今後も引き継いでいけるコミュニティであることが重要である。

3. より良い職場環境のための連携

日系人として知られる日本人ディアスポラの人々や、日本人でありながら選択によって第二の文化を持つ人々は、“第三の文化”の一形態である。これは、二つの文化(一つは生まれながらの文化、もう一つは環境からの文化)が統合され、両方の要素を兼ね備えた第三の文化になることを指す言葉である。「サード・カルチャー・キッズ(TCK)」は伝統的に海外駐在員の両親を持つ子供たちのことだが、TCKと同じような経験や視点を持つ大人もたくさんいる。

我々のメンバーの中にもいる日系4世などは、伝統的なTCKの定義には当てはまらない。しかし、TCKが自問自答するようなアイデンティティの問いを我々も自分自身に多く投げかけてきた。故郷はどこにあるのか。我々は100%居住国の住民であり、そして100%日本人でもある。このことは、我々の今の文化観(文化とは自分の意志で選択できるもの)を裏付けている。同様に、日本生まれの人で自分の文化が合わないと感じている人には、海外を旅して自分の心に響く文化を見つけることを勧めたい。

このようなことはビジネス文化にも当てはまると考えている。シリコンバレー(およびその他のハイテク企業)の言語は英語ではなく、第二言語としての英語である、と時折言われる。サンフランシスコ・ベイエリアの人口統計を見ると、世界中のほぼすべての国から多くの移民が集まっている。シリコンバレーの企業は、必ずしもアメリカ的ではないが、多文化環境の中で労働者に力を与えるのに適した方針を構築してきた。

例えば、シリコンバレーの典型的なマネージャーは、チームの目標を設定し、仕事が会社全体の目標と一致していることを確認することになっている。シリコンバレーのビジネス文化はインパクトにこだわっており、自分がやっている仕事実際に重要であることを保証できるこ

とは、その仕事に費やす時間の長さよりも重要なのだ。報酬は、会社の成功にどれだけ影響を与えたかに連動する。コミュニケーションは非常に直接的であり、これは多文化環境では必要なことである。マネージャーには目標を部下に説明する責任があり、部下には目標を理解できなければマネージャーに質問する責任がある。

我々のメンバーの中には日本で働く者もいるが、彼らの観点では日本企業の状況は大きく異なる。一般論の積み重ねなので、すべての会社に当てはまるわけではないが、日本企業では一生懸命働いているように「見える」ことの方が、仕事の成果よりも重要な場合がある。報酬は成果ではなく年功序列となっており、コミュニケーションは間接的なもので、明示されていなくても何を言われているか理解することが求められる。マネージャーには目標を部下に説明する義務はなく、部下には、たとえ目標を理解していなくても、マネージャーに質問してはいけない風潮がある。

我々のメンバーの中に、日本の一流新興企業で英語を話す最初のマネージャーとして働いていた者がいる。彼は「より日本的になろう」とするよりも、シリコンバレーでの経験を組織文化に取り入れようと努めてきたそう。これは多少の摩擦を引き起こしたが、スタートアップで働くことの重要なことの一つは、初期の困難を乗り越え、自分が残した組織が設立時よりも強力になることである。要するに、彼は組織を「サード・カルチャー・カンパニー」にしようとした。

彼が入社した当時、外国人エンジニアは全体の1割しかおらず、組織の運営言語は日本語だった。現在では、エンジニアの40%以上が外国人であり、日本語をまったく話せない人もたくさんいる。そして、エンジニアリング・チームの言語は英語で、エンジニアリング部門の副部長は彼が雇用したスペイン人である。

このプロセスは、彼が取り組んでいたことに理解を示し、組織の舵取りを手伝ってくれた日本人なしには実現できなかったと考えている。また、同じように彼をサポートしてくれた多くの外国人もいた。ビジネス・カルチャーを両側から理解したことが、組織におけるこれらの変化を実現するのに役立った。少しずつ、社内のすべての日本人が第三の文化を獲得するよう変えていった。

彼はスタートアップ企業を辞めた後、東京にあるアメリカの多国籍企業で働き始めた。そのオフィスでは、日系人、特に日系アメリカ人が働いている。そのような人びとは自国(日本)の文化を再発見するために日本で働くことにしたそう。

このように自らの文化の再発見のために来日した日系人もそうだが、他の多くの日本企業で働く日系人には社内文化を変革させる潜在力があると考えられる。日本企業が第三文化企業を目指す場合、日系人、そしてTCKはそれを達成するための重要な人財となる。我々のメンバーの一人は日本のスタートアップ企業での経験を通して、これが業界を変える最良の方法であると確信しており、我々の他のメンバーも賛同する。他の国における日系人の活躍や組織内の変革に貢献してきたこともその表れだと考えている。そのため、今後、来日する海外の人びとには日本人に溶け込もうとするのではなく、是非第三の文化を持つ「日系人」になっていただきたい。

4. 日本と海外日系人との連携

日本は長年、海外日系人社会の発展に多大な貢献をしてきた。その恩恵に授かり多くの子弟が日本文化を理解し、それぞれの居住国においてユニークな存在として活躍してきている。しかし、最近では4世、5世の日系人の若者においては彼らのルーツである日本文化への関心が薄れてきている。それは居住国の住民として定着してきたということの表れでもあると同時に、他方では、日本、そして日系人としての文化的アイデンティティの喪失にもつながると考えている。個々人が構築するアイデンティティについては、その人自身の自由決定で決まることだが、日本文化や日本とのつながりをもつ機会がないから失われていくということは避けたいところである。

そのため、日本文化や、日系人がたどってきた歴史を学ぶ機会の創出が重要であると考えている。我々のメンバーの中には、居住国において日本文化を大々的に発信する組織に所属する者もいる。このような文化、情報発信の中には、具体的に以下のようなものが考えられる。1) 日本での災害時に社会奉仕活動への参画、寄付活動、市民意識啓発活動を行う。日本の信頼できる機関との連携により信憑性の高い情報が提供でき、寄付金を募った際

には被災地や被災者に確実に届けられる。2) オンラインまたは現地での学術・文化交流プログラムを開催する。我々のメンバーの中には世界で唯一の日系人の大学の学長を務める者がおり、このような学術・文化交流は我々メンバーの居住国と日本の若者をつなぎ、異文化交流をすることで双方の国の文化だけでなく、それぞれが抱える事情や社会的課題について知識を深め、良いパートナーとして将来的な連携が期待できる取り組みを既に実践してきている。その連携の基礎となる交流の仲介を我々のような日系人を通して行えば、よりスムーズにそれぞれの社会に入ることができると考えている。3) 日本の年中行事や文化活動、スポーツ活動を日系人の居住地でも開催する。開催を継続するためには、日本側のサポートが必要であり、文化交流は学校だけでなく、自治体や多様な組織間で実施可能であると考えている。このようなイベントには多くの国においていわゆる伝統的な日系人でない若い世代の人びとに好まれ、そういった人々が積極的に参加している。これは、日本文化を広める良い機会であると考え、文化発信ができるように一層の協力を求めている。4) 多様な国において日系人が辿ってきた軌跡や、彼らが構築した文化に関する学びの場を創る。日系人の歴史については、居住国だけでなく日本においてもあまり知られていない。先代たちが築き上げてきたものを若い日系人だけでなく、多様な人びとに伝承し、現在世界で見られる様々な問題解決のための示唆として捉えていただきたい。5) 多様な居住国において活発に活動する日系人の若者をつなげる機会を創出する。様々な国に住む日系人の若者が互いに連携することでより大きなインパクトのあるイベントや社会的な取り組みができると考える。このような連携を図るためにもオンラインなどのツールを用いて、互いにつながっていくことの大切さを今後も伝えていきたい。

5.「日系」に留まらないグローバル人材としての可能性

我々のメンバーの中にはデカセギの子どもとして1990年の出入国及び難民認定法の改正により来日した者がいる。日本で教育を受け、その後居住国へ向かい、大学を卒業し、その後も様々なグローバル経験をしてきた。その

ような経験の中で、日本語能力が向上し、居住国と日本の相互理解について非常に感覚が研ぎ澄まされたと語る。彼はこのような経験、そして身につけたスキルによって、「コミュニケーション・コーディネーター(CC)」として長年従事してきた。このメンバーを含む我々は、居住国やその他の国々においてもこのようなCCとなる人材があまり育っていないということを課題として捉えている。CCは単なる通訳ではなく、双方の国や文化、あるいは背景にある情勢を理解した上で、一つの言語をもう一つの言語に移行する細かい作業が必要となる。このような作業は、同時通訳ならば瞬時に、打ち合わせの段階であれば、綿密に行われる必要があり、多大な労力を有する。日本と居住国にある一定の理解を持つ日系人でも適切な訓練や指導がなければ、困難なことである。しかし日系人には、CCとしての役割を担う可能性が大いにあると考えている。そして、今回の検討会の検討事項となっている「日系人と日本人が連携し、社会貢献する」にはCCの能力が必要不可欠だと考えている。

連携をとって社会貢献プロジェクトを実施するには様々なプロセスを踏まなければならないが、「CC」の観点から次の課題ポイントを絞ってみた。1) 連携には信頼関係と人脈が必要である。日系社会や地元社会のキーパーソンとの繋がりが連携の可能性を高める。そのためには、ビジネス、文化交流や国際協力事業ではさらに高度かつ専門集団との連携が必要。2) コミュニケーション: 適切な意見交換が出来るということが前提。最近では英語を話せる日本人は増えてきたが、日本語で話したほうが居心地良く、心が開きやすくなるケースが圧倒的に多い。そのため、気兼ねなく自分の言語で話しながら、どのようなコミュニケーション・スタイルを持っていようと相手側に的確に自分自身の意見を伝えられることが重要。3) 相互理解: 両国の文化を理解していなければ、計画書がどれだけ素晴らしくとも失敗するケースが多い。そのために次の点を念頭に置くべきだと考える。

- プロジェクト対象地域の現実や文化習慣を深く理解する必要性
- お互いの現実や当たり前は通用しない
- 両側の空気を読みながらコミュニケーションをとる重要性

- ・緊張した場面での「言い回し」、「伝え方」の重要性

日系人が連携の対象になるためには、日系人自身ももっと日本のことを知り、繋がりを活用できるようになる必要がある。日本の人々が中南米ともっと関われるよう、日系人のネットワークが身近にならなければならない。互いに知る、共に何かを実施していくことが大切だと考えている。

ある程度のCCレベルを持った次世代の育成が必要だが、残念ながら中南米には「日本語・スペイン語またはポルトガル語」の通訳・翻訳が学べる学校は殆どない。そこで、元デカセギの子どもを中心に両言語が堪能な若者を数名集め「ピースボート形式CC育成プログラム」を参考にし、実践を中心に訓練できれば新たな世代が育つ可能性が高まると思っている。

メンバーの居住国の一つがペルーであるため、ペルーで2～6名を対象とした5ヶ月のCC育成プログラムを開催することを提案したい。具体的にはペルー日系人協会(APJ)、国際交流基金、国際協力機構(JICAペルー事務所)、日本財団、海外日系人協会、日本財団留学生会(NFSA)などと連携して、APJの施設内で2ヶ月の特別CC訓練を行う。その後はピースボート(PB)のボランティアCC業務を体験する。例えば8月出航の第118回、若しくは12月出航の第119回PBクルーズが考えられる。APJの2ヶ月間では最低週1回のペースで逐次や同時通訳を含めたCC模擬訓練を行う。そのためには上に挙げたような団体や機関からスピーカーやオブザーバーを招待し、20分程度の発表を対象者たちにCCをしてもらう。もちろん、対面形式訓練以外にインターネット会議を活用したバーチャル訓練も考えられる。各訓練後は必ず反省会を行い、訂正や改善点などの意見交換を行う。そうすればお互いの苦手な分野や弱点が見え、努力すれば改善することが可能となっていく。

PBクルーズは3ヶ月で世界1周をしながら、各国の歴史、ジェンダー、社会・環境問題、持続の可能性、NGO・NPO活動、社会的包摂、生活質の改善、紛争問題、平和学など、幅広く今の世界の現実に触れられるよい機会である。この5ヶ月間のCC育成プログラムを達成後、積極的にペルーのCC業界で活躍できる場を紹介していく。ペ

ルーと連携プロジェクトを行う場合は、ペルー特有のやり辛さがある。そのためにはCCがコミュニケーションのワンクッションとなり、より両国の関係強化に携わることが出来ると確信している。

このCC育成プロジェクトを実践するために、乗り越えなければいけない一番大きな課題は「素質を持った若者を見つけること」だと考える。言語能力はさることながら、CCには「理解力、表現力、コミュニケーション力、判断力、情報収集力、調査力、読解力、自己管理能力」などのスキルが求められ、「好奇心旺盛で勉強好き」なタイプの人に向いているといえる。プロジェクトを通じて最低一人でもこれらのスキルが磨かれ、CCとして「日系人と日本人の連携」に関われるようになればと考えている。

6. 次世代へ

我々には、新しい世代と彼らの願望を理解するという大きな使命があると考えている。それは簡単なことではないが、対象とすべき人びとには二つの側面があることを我々は理解している。一つ目は血のつながりのある人たち、もう一つは文化的なつながりをもつ人たちである。この二つの側面から日本に関わりのある人びとを隔てるのではなく、逆に共に歩んでいく道筋を考えていかなければならない。日本との連携を考えた時、これからの時代においては日本文化を愛する人々の果たす役割が大きいため、彼らが日系コミュニティや団体に参加する場を多くしていかなければならないと考える。自分たちの日系団体に日系人や非日系の若者が何人参加しているのか、理事会にも参加しているのかにも着目すべきである。

2023年に開催された第63回海外日系人大会では、日本からの移住者やその子孫である日系人だけでなく、日本の文化や価値観に関心を持ち日系社会の活動に積極的に参加する人々をも含むという意味で、カタカナで「ニッケイ社会」と記し、非日系人の同大会への参加も可能とした。今後、このような日系のイベントにおいても、日系人や非日系人の若者の参加人数についてはっきりと把握すべきだと考えている。

そして我々は進化に備え、人々の関心を喚起できるよう、組織やイベントの様式を見直す必要があると考えている。この観点から提案するのは、次世代の「獲得」、「動

機付け」、「維持」の三点である。ラテンアメリカ諸国での青少年交流を引き続き奨励し、日本人の若者も招き、日系人以外の参加者を増やすよう努める必要があると考えている。今日のソーシャルメディア(TikTok等)のインフルエンサーが流行の最大の伝播者であることを念頭に置き、日本や日系文化の価値を高めるキャンペーンを実施し、これらの新しい「ヒーロー」がどれだけ具体的な活動に携わっているかを示すことで、Z世代のモチベーションを高めることができるかを考える。

2025年に日系ブラジル人の著書が原作である長編アニメ映画「日本人」が公開予定である。公開に合わせてソーシャルメディア(TikTok等)のインフルエンサーをキャンペーンに招待し、知名度獲得の機会を探る。また、若者が長期的に参加できるよう、物理的な、またはバーチャルな環境を整備していくことが必要である。新しい技術的資源(eゲーム、ディスコードなど)を使ったハイブリッド・モデルで、次世代の若者たちに対面式の活動やイベントにも参加してもらうことができると考えている。

おわりに

冒頭でも述べたように、我々検討会のメンバーは、日系人社会が抱えている課題は地域ごとに異なる部分はあるつつも、共通事項も多くあると考えている。日系人が抱えている課題を居住国別に見ていくのではなく、日系社会全体で概観し、日系社会全体で解決の道を見出していく必要があると考えている。Z世代の若者がスマートフォン一つで全世界とつながるように、我々も日本という共通点で繋がることで、世の中が抱える多様な課題に対応できる解決に向けた取り組みを、それぞれが活動する分野において実施していきたいと考えている。

今回の検討会では、それぞれのメンバーが活動する舞台に違いがあったことから、すぐに実施可能な具体的な連携案にまで辿り着くことは困難だった。しかし、このような形で性別も国籍も、興味関心の異なる者同士が、日本につながりを持つという一つの共通点から「ニッケイ社会」の今後について真剣に議論し、それぞれの立場で知恵を出し合い、新しいものを築こうとする気持ちこそが、「ニッケイ人」というユニークなコミュニティを構成する大切な要素だと再認識した。今回の提案を実際に実行に

移せるよう、多様な人びと、組織と連携しながら、取り組んでいきたいと考えている。この報告書を手にとって読んでいただいた方の中で、関心があり一緒に取り組んでみたいという方がいたら、是非連絡をいただきたい。

最後に、本検討会のメンバーの発表時にご参加いただいたそれぞれの分野の専門家の皆様にご多忙中、お時間、そしてお知恵を拝借いただいたことに感謝を述べたい。また、本検討会を立ち上げた日本財団の世古将人部長、中川瑞貴様、谷優子様、そして吉田もも様には心より感謝の意を表したい。日系人についてこのような規模での議論をする場が大変少なく、その場を提供くださったことに謝意を表す。さらに、海外日系人協会の土方陽美事務局長、中井扶美子部長、佐藤なぎさ様には、時差がある中でもいつもオンラインの打ち合わせの設定、事務的な手続き、そして海外日系人大会での調整等、大変な作業を手際よく実施していただいたことに感謝を申し上げたい。そして、本企画において最も重要かつ様々な観点からの的確にまとめ上げ、我々の声をわかりやすくくださったファシリテーターのアルベルト松本先生には感謝の念に堪えない。

日系人は決して遠い過去の歴史に置いていかれた人びとではなく、今の時代においても日本や居住国で活躍するグローバル人材のモデルともいえる人びとであることを今回の検討会で再認識することができた。我々メンバーも1世、2世の先輩方の残してくださったレガシーを次のあらゆるバックグラウンドを持つ世代に継承できるように精進してまいりたい。

次世代日系人連携検討会メンバー一同

【提案】

日本社会のための提案

- 1 日系人の歴史や現状について学ぶことのできる機会の創出。
- 2 日系人を日本の良き理解者として認識できるようなイベントや研修などの開催。
- 3 現代における日本社会の課題を日系人と一緒に解決するロードマップの作成。

国内の日系人のための提案

- 1 多様な調査を通じて、子弟教育の見える化。
- 2 第三の文化の担い手として、日本のビジネス界の変革を図る取り組み。

海外日系人のための提案

- 1 居住国における日本文化の担い手となれるよう、日本の多様な組織との連携構築。
- 2 コミュニケーション・コーディネーター育成プログラムの構築。

次世代のための提案

- 1 日系人と非日系人を隔てるのではなく、日本文化の担い手としての新たな「ニッケイ人」の受け入れ促進。
- 2 新しい世代のトレンド、ニーズを把握し、彼らに届く形でニッケイ・レガシーを届ける。

3章：次世代日系人連携検討会における議論

1 実施体制

主催者：公益財団法人日本財団

事務局：公益財団法人海外日系人協会

2 検討会実施記録

※敬称略、オブザーバーはアルファベット順

ファシリテーター アルベルト 松本



アルゼンチン日系2世。

国費留学生として来日し、法律の修士号取得。渉外法務専門の翻訳会社設立(1997)。獨協大学法学部「ラ米経済と法」講師、神戸市外国語大学イスパニア学科「中南米社会1&2」(夏季&冬季集中講義)講師、NHK-TVE放送通訳、Discover Nikkei-JANM コラムニスト、東京&横浜地裁元法廷通訳。JICA中南米日系研修員及び中南米日系社会JICA海外協力隊派遣前研修講師。

2017年10月、JICA理事長の「JICA国際協力感謝賞」を受賞。2022年8月、「外務大臣表彰」を受賞。

第1回検討会：2023年4月25日(火)

橘谷 喜屋武 エルナン アルマンド



ペルー日系3世。

1988年～1994年まで日本で義務教育を受ける。2001年にサンマルコス国立大学獣医学科卒業後、山口大学農学部獣医学科家畜付属病院に県費留学。2004年、日本財団スカラーシップ事業にて鍼灸柔整専門学校で鍼灸師免許、日本伝統医療科学大学院大学で修士号を取得。2008年から2年間 国立がん研究センター中央病院緩和ケア鍼灸科で研修。2010年からNPO法人アルコイリスの国際協力事業への協力及びペルーエマヌエル診療所で鍼灸師として勤務。また、19歳からスペイン語、日本語の無料通訳：翻訳者としても活躍。

オブザーバー：

按田 優子(料理家、按田餃子店主)

近藤 健(外務省中南米局南米課上席専門官/中南米日系社会連携推進室)

中島 里美(外務省中南米局南米課/中南米日系社会連携推進室)

大橋 則久(NPO法人アルコイリス代表)

大城 なるみ(JICAペルー事務所)

田中 克之(海外日系人協会 理事長)

打村 明(日系スカラーシップ事業1期生、日鉄鉱業)



要旨

橘谷氏は、日本財団・日系スカラーシップ事業の1期生で、日本留学を通して、鍼灸の技術を学んだ。発表の中で橘谷氏は、専門的な知識やスキルを習得に加え、他の事業の留学生とのネットワークの構築やコミュニケーション能力の向上、文化、習慣の習得が日本と出身国との懸け橋につながるとした。

また、JICAの草の根事業を活用し、日本のNPO団体や専門家とともに、環境を保全しながら、小農家の経済的な支援やアグロフォレストリー生産の普及を行ってきたが、地方の農家がリマの大きな日系団体と連携できれば、都市部で安定した供給ができ、海外市場へと展開できるというのではないかという提案もあった。

橘谷氏は幼少期に日本で教育を受けた経験もあり、ペルーには自身と同様のバックグラウンドを持った日系子弟がたくさんいるが、彼らが活躍できる場は限られている。日本とペルーとの学会など、会議や講演会等での同時通訳や要人のアテンドでの「コミュニケーション・コーディネーター(CC)」の活躍の場や育成の場の必要性について提案された。

日系人だけでなく、非日系で日本料理や日本文化に興味がある非日系の方も増えてきており、ペルーでは、手巻き寿司屋を営みながら、日本の食材や盆栽の販売、折り

紙などの日本文化の普及に貢献している方もいる。

今まで日系人同士のネットワークを構築するために、色々な試みが行われてきたが、団体を設立するとうまくいかないというような課題もあり、組織間ではなく、個人間の「ゆるやかな連携」という形が持続可能性が高いのではないか、という意見があった。

オブザーバーからのコメント

大橋氏からは、言語だけでなく、日本と現地の文化や習慣を熟知した日系人である橘谷氏が存在があったからこそ、プロジェクトが円滑に進んだとの意見があった。

外務省の近藤氏・中島氏からは、2023年に新設された「中南米日系社会連携推進室」についてご説明いただいた。外務省では、中南米との外交において、日系社会を大

きな財産とらえており、「支援」ではなく、win-winの関係になるような「連携」を目指しているとのことで、若手の日系人の招へい事業に加え、各国の日系社会間のネットワーク化等を後押ししていく予定だという。

チリの打村氏からはチリの日系団体では、役員の半分以上を非日系にし、イベントの開催時には、日本や日本文化に興味がある人であれば、誰でも参加可能にすることで、年々イベントへの参加者も増え、日本文化の普及につながっているとのコメントがあった。

また、JICAペルー事務所の大城氏は近年、JICAの日系社会研修制度や日系サポーター制度でも非日系の研修員の応募可能になり、日系人だけでなく、日本文化や日本に興味がある方や日本留学経験者との連携も重要になってきていると述べた。

連携の課題と可能性について POSIBILIDADES DE COLABORACIÓN

- ❖ **日本財団日系スカラーとして**
 - ・ Como becario de la Fundación Nippon
- ❖ **日本との国際協力事業**
 - ・ A través de Proyectos internacionales con Japón
- ❖ **日本の企業との連携**
 - ・ Cooperación con empresas japonesas
- ❖ **既存の日系人団体との連携**
 - ・ A través de asociaciones nikkeis existentes
- ❖ **日系社会の医療関係との連携**
 - ・ En áreas médicas de la colectividad nikkei

言葉を活かした日系人団体との連携 COLABORACIÓN CON ASOCIACIONES NIKKEIS A TRAVÉS DEL LENGUAJE

- ❖ **言葉や文化を活かして日本と日系人社会の架け橋になれる人を育てる必要がある。**
 - ・ Necesidad de formar personas que dominen el idioma y las costumbres para servir como puente entre Japón y sus comunidades Nikkeis.
- ❖ **ペルーではコミュニケーション・コーディネーター (CC) が出来る人が年々減っている。**
 - ・ En Perú, la cantidad de personas que pueden actuar como coordinadores de comunicación (CC) están disminuyendo año a año.
- ❖ **ペルー日系人協会を中心に日本語の通訳・翻訳 (CC) を育てる新たなプロジェクトが出来たら面白い (両言語が出来る人に限る)。**
 - ・ Crear un nuevo proyecto para intérpretes y traductores (CC) con Asociación Nikkeis (Sólo para personas que dominen ambas lenguas).

第2回検討会:2023年5月24日(水)

ピニロス マツダ デレク ケンジ



ペルー日系4世。

1998年に来日し、大阪の公立学校に転入。2012年に関西学院大学総合政策学部卒業、2014年に上智大学大学院総合人間科学研究科教育学専攻博士前期課程修了。

現在は群馬大学グローバル・イニシアチブ・センター講師。お茶の水女子大学、昭和女子大学、明治学院大学にて非常勤講師。在日日系人子弟の教育に関する研究、第二次世界大戦中に米国収容所を経験した在米日系ペルー人のアイデンティティ変容に関する

研究に従事。

オブザーバー:

小波津 ホセ(日本ペルー共生協会代表)

近藤 健(外務省中南米局南米課上席専門官/中南米日系社会連携推進室)

中川 郷子(カエルプロジェクト、臨床心理士)

中島 里美(外務省中南米局南米課/中南米日系社会連携推進室)

大城 ロクサナ(ひょうごラテンコミュニティ代表)

坂本 久海子(NPO法人愛伝舎理事長)

瀧口 暁生(JICA中南米部計画移住課課長)



要旨

松田氏は、日本財団・日系スカラーシップ事業の8期生で、現在、群馬大学の講師等を務めており、在日日系人としての経験から今後の連携の可能性について発表した。

ペルーから10歳のときに来日し、孤独感や帰属意識のなさを抱いていた時期もあった。「日本財団日系スカラーシップ事業」や大学でのアイデンティティに関する研究を通し、多様な日系人に出会い、ハイブリディティのある日系人というアイデンティティへと変容した過程について述べた。帰属意識やアイデンティティの変容については、同様の経験している検討会参加者がいた。

また、日系人は多様性に富み、包摂性を持ち、全員が活躍できる社会を築こうとする人材であるにとらえ、日本社会のよき理解者になり得ると考えている。これまでの価値観や文化的な背景を重んじつつ、日系コミュニティの再構築、在日日系人と日本社会、在日日系人や世代間の連携に加え、国際化やマイノリティの包摂など、日本の未来について議論する場の重要性を伝えた。

オブザーバーからのコメント

小波津氏や大城氏が代表を務める国内の日系団体でも、母語の継承だけでなく、アイデンティティへの取り組

みを行っており、次世代の育成や世代間・在日日系人間の連携の重要性も感じている。その中でもやはり子どもの教育が大きな課題となっている。

中川氏はブラジルに来る子どもの支援を行っているが、言語能力やアイデンティティの問題を抱えていて、大学進学も難しい現状であり、検討会メンバーの栗田氏にも協力を得ながら、文化的な活動を取り入れている。

坂本氏は、ブラジルの日系社会と連携し、日本の日系社会のプレゼンスを高める取り組みや留学生と子どもとの交流などのキャリア教育に加え、日本で生活するために必要な情報やロールモデルの提示など、全国的なシステムの構築を期待している。

JICAでは、昨年度から日系サポーターという研修制度を実施し、中南米の日系人に日本に来てもらい、集住地域や他の活動に貢献しながら、彼ら自身も学ぶ取り組みを始めたとのこと。本研修制度は、高い評価を得ており、今後も国内の日系人に対する支援を検討していく予定であるとの共有があった。

検討会メンバーからのコメント

栗田氏からは日本語学習の支援や成功事例の広報など、ソーシャルメディアを活用した情報発信が重要という意見が出た。

平野氏は、日本のブラジル学校への訪問や日本に住む外国人の子ども達を日本人と結び付けるためのメンターシステムを取り入れているNPOのプロジェクトへの参加を紹介した。日本人が外国人と共生することの重要性を再認識し、外国人がいないと日本社会が機能しないことを自覚し、日本側から発信、連携を提案する必要性を述べた。

自分自身のアイデンティティの変容
TRANSFORMACIÓN DE MI PROPIA IDENTIDAD

ペルー EN PERÚ	来日後 RECIENTE LLEGADO A JAPÓN	大学時代 EN LA UNIVERSIDAD	日系スカラー BECARIO DE LA NFS
日本人・アジア人 Japonés ó Asiático	外国人 Extranjero	コスモポリタン Cosmopolita	ハイブリディティ のある日系人 Nikkei

本事業の意義
La importancia del proyecto

日系人コミュニティの再構築
"Re"construcción de la comunidad nikkei.

これまでの価値観や文化的な背景を重んじつつ新しい取り組みに挑むことの重要性
La importancia de asumir nuevas iniciativas respetando los valores y los contextos culturales existentes.

第3回検討会:2023年6月30日(金)

大本 マイケル 敏郎



アメリカ日系4世。

ロサンゼルス生まれ、現在、日本在住。

日本で英語を教えた後、シリコンバレーに渡りスタートアップに入社。その後、日本のメルカリで初の英語を話すエンジニアマネージャーとして働く。現在は、FAANG級企業でエンジニアマネージャー、日本財団助成のDiscover Nikkeiのテクニカルコンサルタントも務める。第20回COPANI実行委員会の元副会長で、2019年9月にサンフランシスコで開催されたCOPANIにも携わる。

オブザーバー:

西村 陽子 (Discover Nikkei プロジェクトマネージャー)

比嘉 アンドレス (JICA 沖縄内 UNC ウチナーネットワーク
コンシェルジュ)

伊佐 正 アンドレス (名桜大学教務課学習支援係)



要旨

大本氏は日系アメリカ人4世で現在、日本で外資系企業に勤めながら、ディスカバーニッケイの運営に携わっている。

日本語に加え、プログラミングというスキルを習得し、大手企業での勤務している経験から、言語だけでなく、専門性を見つけることの重要性について述べた。また、日系人がもつグローバルな視点や、日本を単に模倣することでは得ることのできない、日系人の新しい価値の創出の可能性などの特性について発表した。

今後のディスカバーニッケイについては、日系人や日

系社会に関わっている人たちがアイデアを出しながら開発する必要があると考えており、ボランティアの枠を拡大し、世界からエンジニアと翻訳者を採用していくことを提案した。

また、企業とより連携し、優れた技術力を持つ日系人を南米から招聘し、インターンを実施する枠組みを整備すれば、両国の利益にもなり、ビジネスチャンスにもつながることも提案された。海外日系人大会等で外資系企業勤務や留学経験があるなど、グローバルな視点をもった日本人の参加を促し、日系人と交流する機会を増やすことが、次世代のネットワーク形成につながることを述べた。

オブザーバーからのコメント

長年、ディスカバーニッケイの運営に携わっている西村氏もオブザーバーとして参加し、現在、ボランティアスタッフとともに、言語の壁を取り除くために自動翻訳システムを取り入れ、サイト上でのコミュニケーションを改善することを第一に活動を進めているとの報告があった。

「国際日系デー」の発案者である、比嘉氏と伊佐氏からは、日本の歴史の教科書にも移住や日系のことを記載することの重要性や、海外日系人大会に若者がより参加しやすくなるようなプログラムの提案があった。

海外日系人協会の事務局長の土方氏からは、第63回大会からは非日系も参加可能とし、参加者の多様性や広がり在今后も意識しつつ、開催場所や内容について検討していきたいとのコメントを得た。

検討会メンバーからのコメント

平野氏からは、JETROがブラジルの日本人起業家が運営するベンチャーキャピタルと連携し、日本のスタートアップ企業をブラジルに招聘し、既存の知識やネットワークを共有し、メンターとして支援しているという事例があげられた。

また、松田氏は、在日日系人や在日南米人の子どものアイデンティティの形成における課題に着目し、ルーツや日系人の歴史を知る機会を作る重要性を述べた。

Myth & Reality

Being a Nikkei person in a company will help you become an important bridge between Japanese folks and Global folks

There are plenty of multicultural Japanese people who don't fit into the traditional definition of Nikkei

Working with them is important, especially because they will have language or business skills you do not have

Continue to develop Discover Nikkei Volunteer Network

Why?

- Develop a central multilingual organization
- Encourage awareness and relationships between Nikkei organizations around the world

How?

- Convert Discover Nikkei into a true open source project
- Continue to recruit engineers and translators
- Continue to fund Discover Nikkei's in-house engineering backbone

第4回検討会:2023年7月27日(木)

イネス 山之内 マリヤリ

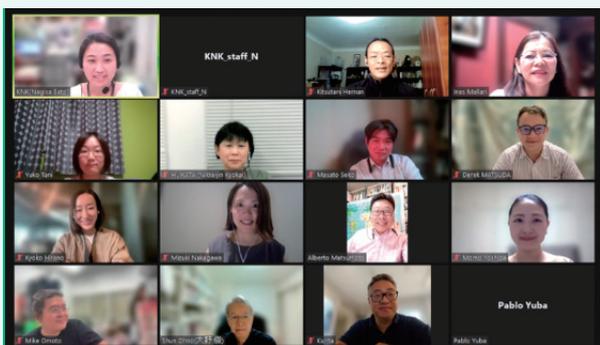


フィリピン・ダバオ市生まれ、日系3世。1991年東京多摩教育センターにて1年間の日本語授業を修了。フィリピンアテネオ・デ・ダバオ大学にて教育運営学博士課程全単位取得。

現在フィリピン日系人会連合会会長、フィリピン日系人会ダバオ理事長、フィリピン日系人会国際学校校長、ミンダナオ国際大学学長の役職を務める。2021年日本政府より旭日中綬章を授与。

オブザーバー:

大野 俊(清泉女子大学 教授)



要旨

イネス氏は日系3世で、現在ミンダナオ国際大学とフィリピン日系人会国際学校の総長、フィリピン日系人会連合会の会長、ダバオ支部フィリピン日系人会の理事

長を務めている。

フィリピンの日本人移民は約120年前に始まり、戦後、日系人は差別を受け、日本とのつながりを隠すことを余儀なくされ、現在でも無国籍の2世の就籍問題が残っている。フィリピン日系人会が設立した国際学校と大学では、日本語や日本文化の教育に力を入れていて、日比交流の促進に寄与している。また、JICAや日本財団、民間企業などの支援を受け、スポーツイベントや資料館、診療所の運営など、地域社会の発展にも貢献している。今年は日本人移民120周年を記念して様々なイベントが予定されており、日本とフィリピンの関係を幅広い世代へアピールしていきたいと述べた。

オブザーバーからのコメント

日系フィリピン人の研究に携わっている大野氏は、戦後、困難な状況にあった日系人を目の当たりし、日系人が抱えている問題や歴史を本などの媒体を通じて多くの人に伝えてきた。近年、4世や5世の世代でも日本につながりを持つとする動きがみられ、その進展に注目していると述べた。また、所属大学では、学生にフィリピン日系人の歴史体験を伝える活動も行っていて、今後も日系人会和連携し、両国の橋渡し役を果たしたいと述べた。

検討会メンバーからのコメント

大本氏は弱点を有利に変えようとする前向きな姿勢を持ち、異なる文化背景を持つ外国人としての視点を活かし、日本人社会に豊かな視点をもたらすことができると述べた。

平野氏は若者の歴史への関心が希薄になっていること

に触れ、直接体験できる場が必要であり、歴史の継承がアイデンティティの形成には大切であるとした。

また、松田氏からは歴史の継承によりコミュニティに対する誇りやアイデンティティの肯定感の向上につながる

と述べた。また、次世代への歴史の継承方法について、橘谷氏からはアニメの制作、松田氏からは資料館の積極的な活用などの提案があった。

第5回検討会: 2023年8月29日(火)

クラウドイオ ハジメ クリタ



ブラジル日系4世。

現在、ジャパンハウス・サンパウロの運営・イベント・施設担当ディレクター。広報宣伝学科を卒業後、サンパウロ市役所の観光・イベント部門に勤務。外務省の次世代日系人指導者会議招へいプログラムへ参加。現在、ボランティアとして、ブラジル日本文化福祉協会(文協)理事、イピラプエラ日本館運営委員会会長、ブラジル汎米日系人協会副会長、ブラジル外務省研修生元奨学生協会理事を務める。

オブザーバー:

細川 多美子(サンパウロ人文科学研究所常任理事)

木村 弥生(JICA中南米部計画・移住課)

近藤 健(外務省中南米局南米課上席専門官/中南米日系社会連携 推進室)

中島 里美(外務省中南米局南米課/中南米日系社会連携 推進室)

関口 ひとみ(前在マナウス日本国総領事館総領事)

野吾 奈穂子(JICA中南米部計画・移住課)

山田 彰(元駐ブラジル特命全権大使)



要旨

クリタ氏は日系4世で、ブラジル日本文化福祉協会(以下、文協)が運営する日本館(日本庭園)の館長、ジャパンハウス・サンパウロの運営本部統括マネージャーを務めている。

日本館の経営は赤字だったため、若者やイベントの知識を持つ人々を集め、日系社会だけでなく、全ての市民のスペースの利用を可能にすることで、来場者が増加し、運営が黒字となった。また、サンリオと提携し、日本のポップカルチャー関連の活動を企画したり、県人会や地方自治体と協力し、各県に関する展示をしたり、多様な内容の展示を行っている。

一方、ジャパンハウスは日本政府のプロジェクトで設立された国際発信拠点で、無料で現代アートや日本のテクノロジーなどを展示しているため、多くの人が訪れてい

る。また、ペルーの若手交流プログラムを元に、ブラジル、パラグアイ、メキシコ、アルゼンチンなどで行われている若者の交流活動の例があげられた。この活動は13歳から30歳の若者を対象とし、異なる国を訪れて国際的な友人を作り、日本移民の歴史を学ぶ機会を提供している。参加者の大半が日系人であり、各地域の日系社会にリーダーが育成され、国際的な関係の構築にもつながっている。奨学金のイベントの開催などが団体に属していない日系人を巻き込むきっかけが作れるとし、現在、活動に参加している若者に対して日本側が関心を持ち、評価することの重要性についてもふれた。

オブザーバーからのコメント

サンパウロ人文科学研究所の細川氏は、ブラジルの日系社会は地域によって特色や現状が異なるが、日系社会の中でボランティア活動に参加することで、協力体制や時間の管理などが学べるという強みがあり、日系文化は地域社会の発展に寄与していると述べた。関口氏は、日系人の多くが日系団体に幼少期から参加し、親や親戚の影響を受けて日系団体に活動してきたという共通点があるが、地域ごとに異なる問題があるため、現地の声を聞くことが大切であるとし、次世代の日系人との連携には団体

運営や価値観の共有が課題であり、都道府県と連携し、その魅力を発信することを提案した。

また、山田氏は、メキシコ大使やブラジル大使の経験から、日本側の日系社会に関心を持つ関係団体(外務省やJICA、地方自治体など)が連携すれば、より大きな力を発揮できるとし、オンラインを活用した交流の場の提供や、日本の若者を巻き込む活動の必要性を述べた。

JICAの野吾氏はJICAが実施する日系サポーター制度の研修員が日本の多文化共生に貢献し、帰国後、研修で得た知識や技術を母国に還元していると述べ、次世代の活躍を促進するため、関係者間の情報交換や奨学金制度などの情報発信をしていくとした。

検討会メンバーからのコメント

松田氏は、日本で育った日系人の子どもの多くが自分の両親の国や文化とのつながりが希薄化していると述べ、JICAや日系スカラシップの留学生などと交流し、異なる文化や日系人の経験に触れることで、ルーツへの関心が高まり、連携の機会につながるとした。大本氏からは、日系団体への参加のタイミングは個人によって異なるため、いつでも参加できるような場を提供し、刺激を与えられるような場所を用意することの必要性があげられた。



Pavilhao Japonês - 1954
63 years

Founded by the union of the Nikkei community and the government of Japan, the Japanese Pavilion is an important symbol of the rapprochement of friendship relations between the two countries after the war.

Project is inspired by the Katsura Palace in Kyoto the architect who did the work was Sotemi Honguchi

Inside Ibirapuera Park, the best known and most important in the city of São Paulo

Since its opening it has been managed by Bunkyo.



Japan House - 2017

The Japanese government's Global Project aims to present and communicate Japan today through different themes and is a point of diffusion of all elements of genuine Japanese culture to the international community

There are two more houses one in London and Los Angeles.

Designed by architect Kenjo Kuma and his Hinoki façade was inspired by a visit to the Japanese Pavilion

Youth Nikkei International Exchange

The exchanges are aimed at young people and adolescents, which consists of a comprehensive program that includes experiential workshops, exhibitions, and social, sports, cultural, and recreational activities.

These exchanges seek to discover and enhance leadership skills in the participants, in addition to providing them with tools that contribute to their personal, family, social and professional development.

The exchanges aim to integrate Nikkei and non-Nikkei young people from all over Latin America and have, over all these years, formed leaders of the associations



It is carried out locally by the institutions

- AELU - Estadio La Union Association - Peru
- NIPPON Country Club - Brazil
- Paraguayan Nikkei Center - Paraguay
- Mexico Japanese Association - Mexico
- Argentine Nikkei Center - Argentina

with support

- UNICIN - International Union of Nikkei Clubs and Institutions
- APNU - Pan American Nikkei Association
- Local Embassies and Consulates

More than 6,000 participants
Creation of several national youth meetings

第6回検討会: 2023年9月6日(水)

平野 恭子



東京出身、サンパウロ在住。
コスタリカの国連平和大学にて紛争ジャーナリズムの修士号を取得。2017年より在サンパウロ日本国総領事館副領事として、日本政府の戦略的発信拠点であるジャパンハウス・サンパウロ事業に尽力。2020年からは、日本商品のブラジル向けPRのコンサルタントとして活動。また、在日ブラジル人学校やそのコミュニティに興味を持ち、全国のブラジル人学校を訪ね歩いている。

オブザーバー:

小林 恵里(ゲストハウスyamaju経営)

近藤 健(外務省中南米局南米課上席専門官/中南米日系社会連携推進室)

仲村渠 アンドレ(ブラジル日報記者)

中島 里美(外務省中南米局南米課/中南米日系社会連携推進室)

タケハナ パトリシア(サンパウロ日本文化福祉協会会長室補佐及び“文化祭り”代表)



要旨

平野氏は、現在、リオのファベラ(スラム街)にバスケットコートを作り、バスケットボール教室を開催する活動を行っている。サンパウロの領事館に勤務した経験や在日のブラジル学校の訪問を通して、日系人はバイカルチャーを持つことを誇りに思い、日系文化に対して自信をもってほしいと述べた。日系人は信頼できるパートナーで、重要な存在であり、日本社会の閉塞感や不寛容さを

打破する一助になる可能性を示唆した。

また、ララ物資から始まり、出稼ぎという経済的な連携を経て、新たな連携に向けて日本社会と海外の日系人が共通の社会課題を改善するために、アイデンティティや社会の不寛容、生活の困難など、具体的かつ客観的な指標を作成し、共同で行動することを提案した。

オブザーバーからのコメント

日本の地域活性化に寄与している小林氏からは地方へ移住したことで、日本の中でも文化や言語の違いに気づき、文化や国籍の違いだけでなく、日本人の中にもある境界をなくすことが大事であり、知りたいという気持ちが境界を溶かすことにつながるのではないかという意見があげられた。

タケハナ氏はコロナ禍の日系社会のイベントをオンラインで開催したことで、様々な地域のアーティストが参加し、客層の幅も広がったという成功事例をあげつつ、今後新しい層の参加を実現するために、現在も試行錯誤を繰り返しているが、JICA研修員として来日し、移住史を学んだことで感謝の気持ちが強くなり、現在の日系社会での活動に至っていると述べた。

日本で育ち、現在、ブラジル日報の記者をしている仲村渠氏は、日本文化に触れ、移住の歴史を知ることで、自身のアイデンティティを見つめ直すことができたことと述べ、帰伯子弟の集まり、「あいのこ会」を発足し、同じような境遇の子弟が自信を持って生きられるような活動を行っている。近藤氏は、日系社会や日本とあまり関わりのない人に対して日本とかかわるメリットの提示が必要であり、日本政府としてJICAの留学や研修、歴史へのアクセスなど、多様な機会や方法、場所を提供することの必要性を述べた。

検討会メンバーからのコメント

大本氏は、文化とはそれぞれが選択する権利があるものとし、文化の融合で新しい文化を生み出すとし、歴史があり、希少価値がある文化に対しては、日本政府や日系人がその文化を広める活動することで、文化を守ることができるとし、国際交流を促進するために、日本が複言語や複文化を持つことが当たり前になるとよいと述べた。

日系人にしか担えない役割

- 多様性の中で育まれた日本文化、日本社会
 - 母国を助けてくれた日系人＝連携の始まり
 - 日本の役に立ちたい、日系人の役に立ちたい、ブラジルの役に立ちたい日系人の存在
 - 日系人がいてくれたから、という感覚は日本でも可能
-

提案：第3次連携の始まり

- 第1次連携：ララ物資
 - 第2次連携：出稼ぎブーム
 - 第3次連携：客観的な**INDEX**
 - 日本 - 日本社会に関する客観的な数字の改善
 - 海外 - 日系人の日系性に関する客観的な数値の改善や日系という価値の再確認
-

3章-3 日系スカラーシップ事業での意見交換

2023年8月26日、日本財団・日系スカラーシップ事業の研修会において、日本に留学中の日系スカラーによる「次世代日系人連携可能性」についての意見交換会が実施された。

下記3つの議論のトピックを提示した後、6つのグループに分かれディスカッションを実施し、最後に発表を行い各グループの意見を共有した。最後に松本アルベルト氏が総評を行った。

議論のトピック

1. 皆さんの国の社会課題、もしくは日系社会における課題を、グループ内で話し合い、1つ決めてください。
2. 選んだ課題を解決するための方法を考えてください。どのような個人、団体、企業、ツール(SNS、オンラインイベントなど)が必要とされるでしょうか。
3. 2で挙げた対応策や関係者との連携方法について、具体的なアイデアを出してみてください。どのようにして協力し、実行に移すことができるでしょうか。

各グループの発表内容

- 1グループ: 日系社会の活性化が課題とし、日系団体の集まりは年寄りの集まりというイメージがあり、世代間のギャップがある。イベントの配信や企画コンペの開催を提案した。
- 2グループ: 日系人と日系社会との関係性が希薄化し、若い人はブラジル人のコミュニティに参加したい、属したいというニーズ、希望がある。また、日本語能力の低下、世代間の意識格差がある。日本人との交流の機会を増やし、奨学金制度の広報に力を入れるべきである。また、短期の奨学金制度があってもよいのではないかと。また、ブラジル側も奨学金制度の告知にもっと力を入れるために、海外日系人協会ブラジル支部を作るのはどうか、との提案があった。
- 3グループ: 日系団体のアクティブメンバーが少ない、存在感がない。社会貢献活動があまりない。社

会課題については、図書館が少ない、日本語の本が少ないこと。移動図書館プロジェクトを発案し、日本語や日本文化に関する本を置くことで、日本に興味を持ってもらう。参加団体については、APJ(ペルー日系人協会)などの日系団体や日本財団、日本のBOOK OFFなどの企業から寄付を募る案が提示された。

4グループ: 日系コミュニティの強化が必要。人種差別があったり、同じ日系人でもアイデンティティが多様化したりしている。多様性の尊重が必要。国によって価値観が異なる。若い日系人の雇用の促進や他国間で課題を共有し、議論することが大切。また、架け橋となる相手側の理解も必要。

5グループ: 県人会の減少。次世代へのバトンタッチができていない。世代間の対立。日系人数が減っている。信頼できる人の選択とともに、イベントや話し合いの場となる会館への経済的な支援が必要。

6グループ: 日系人のアイデンティティは変化しており、日系を誇らしく思っていない。悩みを助けることにつながるため、経験や歴史を話し合う場を作ることが重要である。連携方法としてフェイスブックやインスタを作成し、発信する。他の日系団体やJICAが共有することで連携してくるのではないかと。

松本アルベルト氏による総評

世代間の軋轢はどの国でもあることで、立場の違いにより生まれるものである。大学卒業後(奨学金終了後)は、自分のキャリアや家族のことで大変で日系コミュニティの未来を考えることは難しいが、今ここで得た知識や経験は重要である。留学生が持つバリューは他の人は持っていないものであり、それを大切にしなければならない。30年前は、日本に住む日系人に対して、まだこうした展望

はなかったが、10年や20年で変化するはずで、ラテンアメリカも同様である。だからこそ、その準備を整えておく必要がある。

また、専門分野において自己成長を遂げることはもちろん大切だが、アンテナを張り巡らせてさまざまな人々の声



を聞くことも貴重な財産となる。現時点ではその価値を感じないかもしれないが、その情報や経験が将来的に非常に有益であることは間違いない。素晴らしい先輩たちのように成長し、前進できる力を持っているので、悩まずに進んでほしいと述べた。



おわりに

最後に、本検討会の実施にあたり、ご多忙の中ファシリテーターを務めていただいたアルベルト松本先生、検討会の委員としてご発表・提案をいただいた委員のみなさまに、改めて深く感謝申し上げます。ポルトガル語通訳としてお力添えいただいた弓場様にも御礼申し上げます。

また、検討会にオブザーバーとしてご参加いただいたみなさま、日本財団・日系スカラシップ事業の研修会において意見交換にご参加いただいた日系スカララーのみなさまには多くの貴重な意見をいただきましたこと、感謝申し上げます。

今回の検討会は、日本財団が実施主体となり、公益財団法人海外日系人協会へ運営を委託する形で実施いたしました。海外日系人協会のみなさまのお力がなくては、本事業は実現いたしませんでした。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

